



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

2025年3月期 決算説明資料

〔証券コード：9336〕

2025年5月14日



エグゼクティブ・サマリー

業績	2025年3月期 実績	● 売上高 80,178 百万円（前期比 + 9.8%） ● 営業利益 21,548 百万円（前期比 + 9.3%）
	2026年3月期 計画	● 売上高 83,900 百万円（前期比 + 4.6%） ● 営業利益 21,800 百万円（前期比 + 1.2%）
重要施策 の進捗	2025年3月期 実績	● ガバナンス体制 2024年 6月 監査等委員会設置会社 移行 ● 統合報告書 2024年 8月 和文発行 / 10月 英文発行 ● 株主還元 2024年 12月 中間配当の実施 2025年 1月 株主優待制度導入の決定 ● M&A 2025年 1月 関東エリアで当期4社目を連結子会社化 ● 最終処分場 2025年 1月 供用開始（三重RC 第8期 2期工事） ● 焼却等熱処理施設 2025年 3月 和泉エネルギープラザ 設置許可取得 ● 公民連携(PPP^{*1})事業 2025年 3月 相生市 実施協定 締結
	2026年3月期 計画	● ガバナンス体制 2025年 4月 執行役員として新たに6名を選任 ● M&A/新会社設立 2025年 4月 2社 連結子会社化 / 5月 宮古島に会社設立 ● 中期経営計画 2025年 5月 「D-Plan2028」公表 ● 再資源化施設 2025年 9月 プラ再資源化施設 稼働開始予定 ● 最終処分場 2025年 11月 御坊RC 第2期 供用開始予定

*1： PPPは、「Public Private Partnership」の略称

アジェンダ

1

2025年3月期 実績

2

2026年3月期 計画

3

資本収益性と市場評価

4

株主還元

5

大栄環境グループについて

6

成長戦略

7

Appendix

1. 2025年3月期 実績

2025年3月期 実績

連結損益計算書

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	73,035	80,178	+9.8%
営業利益	19,714	21,548	+9.3%
営業利益率	27.0%	26.9%	▲0.1pt
EBITDA*1	26,265	27,824	+5.9%
EBITDAマージン	36.0%	34.7%	▲1.3pt
経常利益	20,589	21,484	+4.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,591	14,364	+5.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益率	18.6%	17.9%	▲0.7pt

*1： EBITDA=営業利益+減価償却費（営業外費用除く）+のれん償却額、EBITDAマージン=EBITDA/売上高

2025年3月期 実績

連結損益計算書（四半期毎）

(百万円)	2025年3月期 第1四半期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 第3四半期	2025年3月期 第4四半期	2025年3月期 通期
売上高	19,353	18,805	20,755	21,265	80,178
営業利益	5,096	5,064	5,515	5,871	21,548
営業利益率	26.3%	26.9%	26.6%	27.6%	26.9%
EBITDA	6,724	6,330	7,185	7,584	27,824
EBITDAマージン	34.7%	33.7%	34.6%	35.7%	34.7%
経常利益	5,369	4,803	5,550	5,761	21,484
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	3,497	3,136	3,923	3,807	14,364
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益率	18.1%	16.7%	18.9%	17.9%	17.9%

2025年3月期 実績

セグメント別

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
環境関連事業			
売上高	71,032	77,487	+9.1%
セグメント利益	20,109	21,893	+8.9%
セグメント利益率	28.3%	28.3%	▲0.0pt
その他			
売上高	2,002	2,691	+34.4%
セグメント損失	▲238	▲225	—
セグメント損失率	▲11.9%	▲8.4%	+3.5pt

2025年3月期 実績

セグメント別（四半期毎）

(百万円)	2025年3月期 第1四半期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 第3四半期	2025年3月期 第4四半期	2025年3月期 通期
環境関連事業					
売上高	18,691	18,144	20,055	20,596	77,487
セグメント利益	5,168	5,172	5,603	5,949	21,893
セグメント利益率	27.6%	28.5%	27.9%	28.9%	28.3%
その他					
売上高	661	660	700	668	2,691
セグメント損失	▲43	▲76	▲57	▲48	▲225
セグメント損失率	▲6.5%	▲11.6%	▲8.2%	▲7.2%	▲8.4%

2025年3月期 実績

事業領域別売上高

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
環境関連事業	71,032	77,487	+9.1%
廃棄物処理・資源循環	63,108	66,154	+4.8%
土壌浄化	4,699	4,860	+3.4%
その他（環境関連事業）	3,225	6,472	+100.7%
その他	2,002	2,691	+34.4%
有価資源リサイクル事業	1,996	2,469	+23.7%
スポーツ振興事業*1	6	221	+3,525.7%

*1: スポーツ振興事業は、2024年3月に事業を開始したため、前年実績は1か月分の売上のみ。

2025年3月期 実績

事業領域別売上高（四半期毎）

(百万円)	2025年3月期 第1四半期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 第3四半期	2025年3月期 第4四半期	2025年3月期 通期
環境関連事業	18,691	18,144	20,055	20,596	77,487
廃棄物処理・資源循環	16,559	16,110	17,043	16,440	66,154
土壌浄化	791	893	1,427	1,748	4,860
その他（環境関連事業）	1,339	1,140	1,584	2,406	6,472
その他	661	660	700	668	2,691
有価資源リサイクル事業	625	613	623	606	2,469
スポーツ振興事業	36	47	76	62	221

2025年3月期 実績

廃棄物・汚染土壌受入量

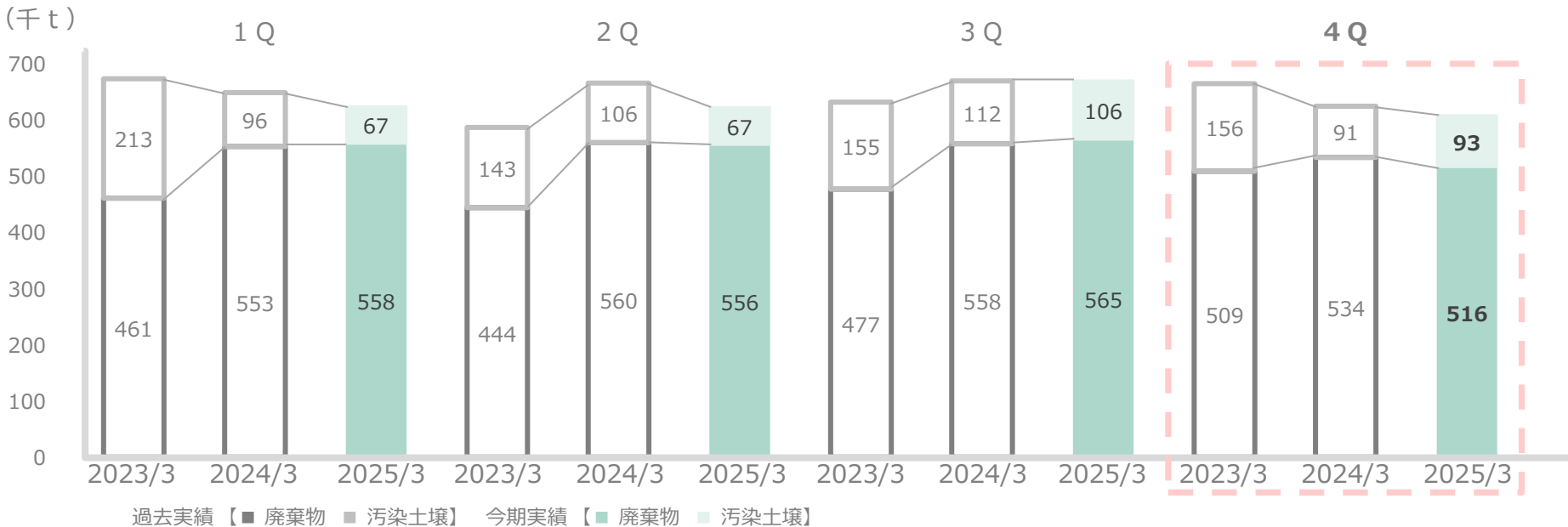
(千 t)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
廃棄物受入量	2,207	2,196	▲0.5%
汚染土壌受入量	406	335	▲17.4%

廃棄物受入量

- インフラ開発案件の受注は堅調に推移
- 低単価廃棄物の受入を抑制したことにより、受入量が減少

汚染土壌受入量

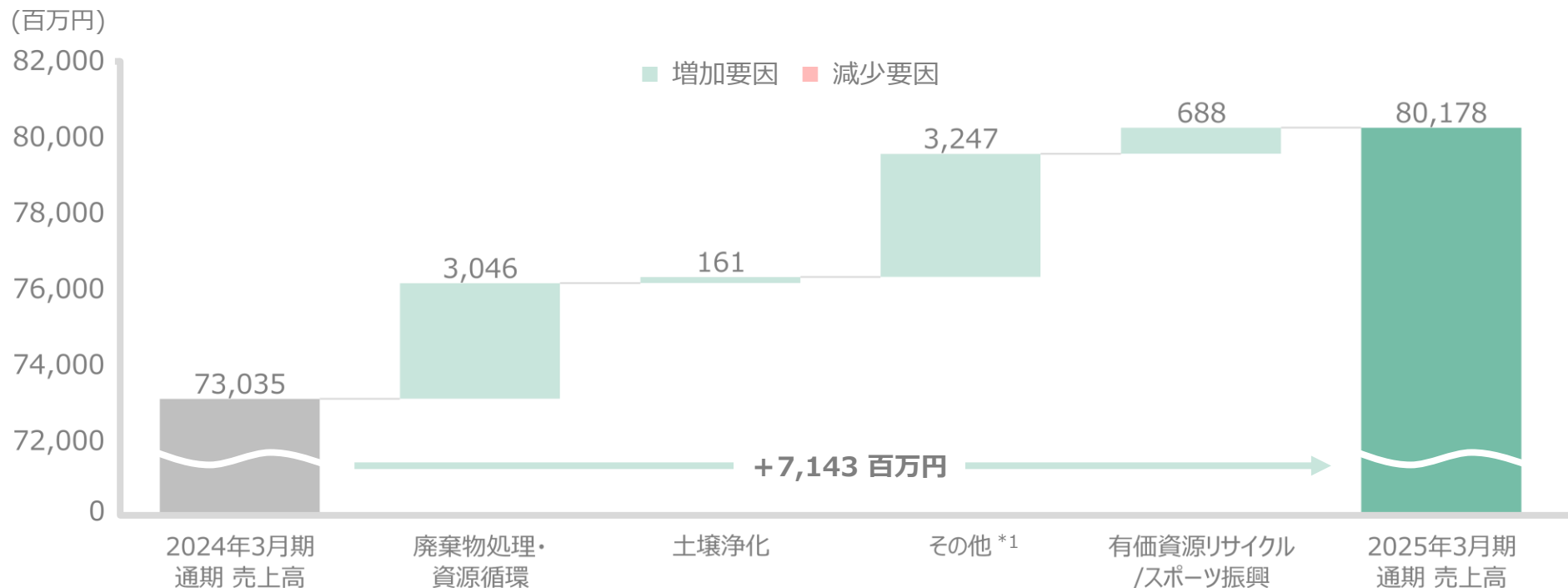
- 熱処理案件の受入量が増加した一方で、最終処分場での受入量を引き続き抑制したことにより、減少



2025年3月期 実績

連結売上高増減分析

- ✓ 廃棄物処理・資源循環 : インフラ開発案件の継続受注に加え、高単価廃棄物の受入が好調であったため、売上高が増加
- ✓ 土壌浄化 : 受入量に占める高単価な熱処理案件の割合が増加したことで、売上高が増加
- ✓ その他 : 自治体施設の建設工事や栄和リサイクル(株)、(株)海成の解体工事の受注が堅調に推移し、売上高が増加
- ✓ 有価資源リサイクル : アルミ市況の高騰に伴いアルミペレット販売単価が上昇し、販売数量も増加したことにより、売上高が増加

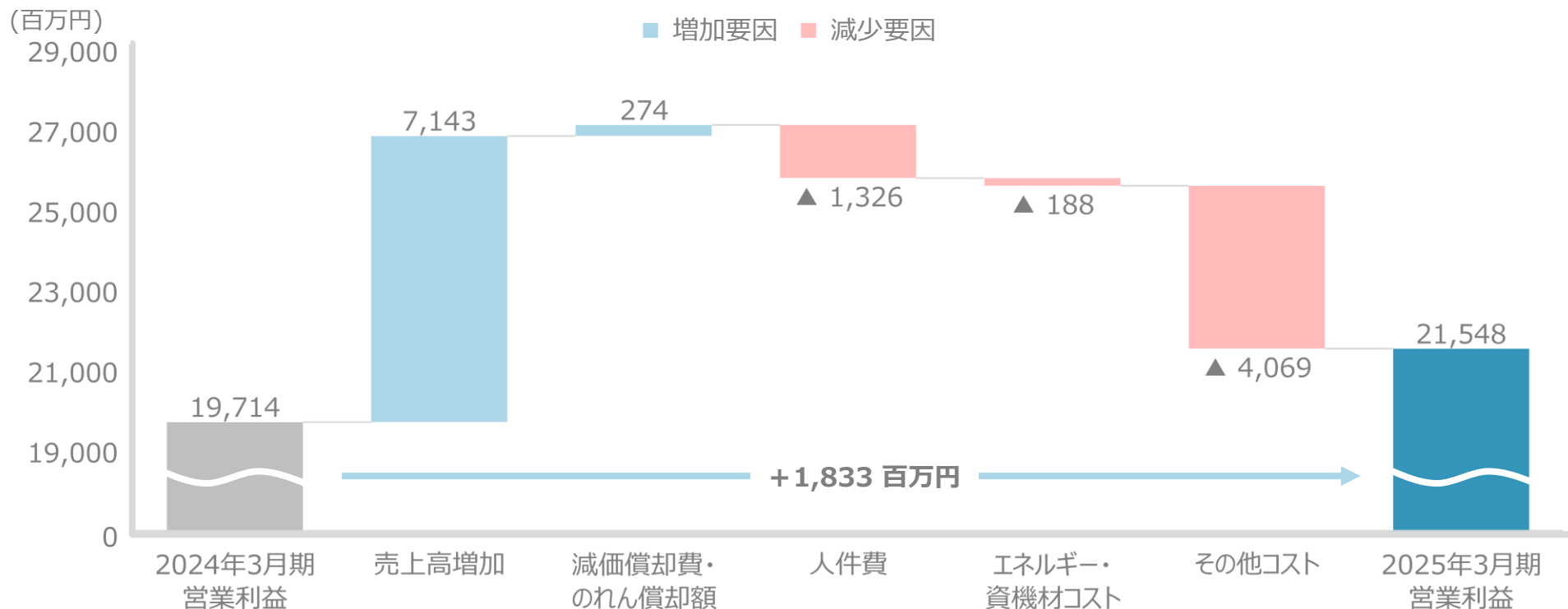


*1: その他は、環境関連事業における廃棄物処理・資源循環、土壌浄化以外の事業領域の数値を合算

2025年3月期 実績

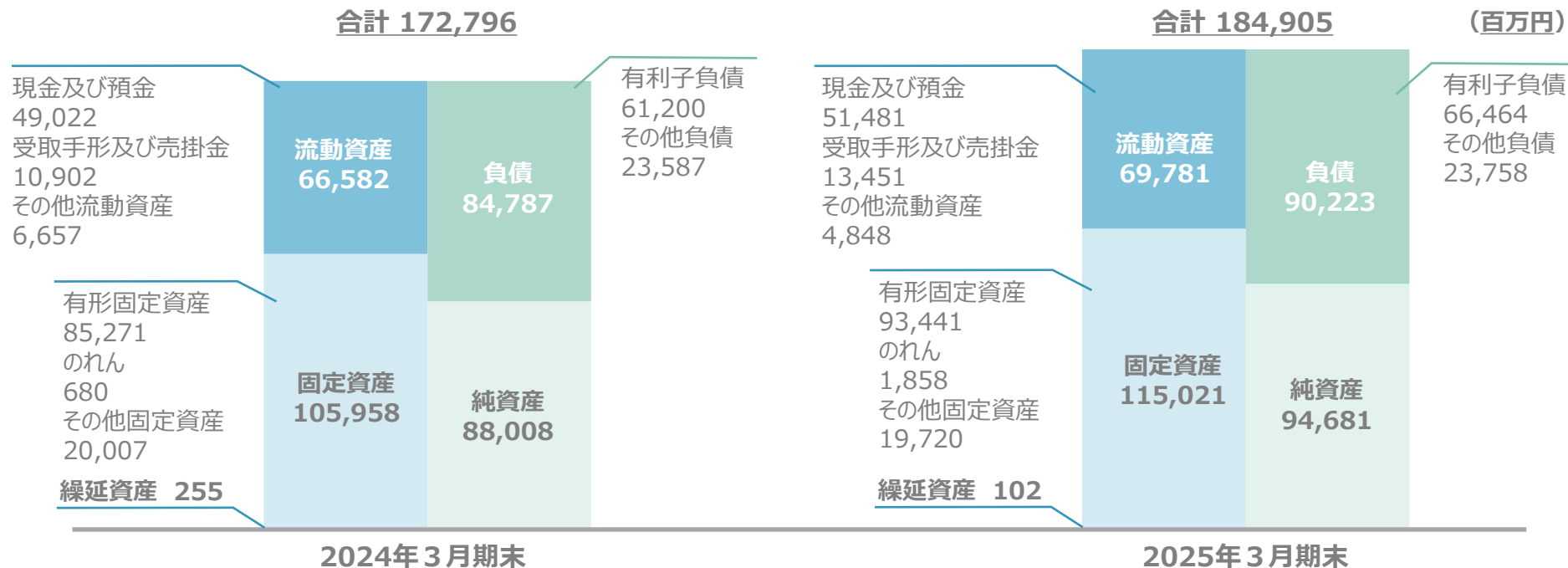
連結営業利益増減分析

- ✓ 減価償却費・のれん償却額 : 最終処分場の資産除去債務の再見積りによる相殺の影響を受けて、減少
- ✓ 人件費 : 昇給やM&Aによる4社を含む人員増により、増加
- ✓ その他 : 自治体施設の建設工事や栄和リサイクル(株)、(株)海成の解体工事受注に伴い外注費が増加したこと、及び有価資源リサイクル事業でアルミ市況の高騰に伴い原料仕入単価が高騰したことなどにより増加



2025年3月期 実績

連結貸借対照表



有形固定資産

- ✓ (株)浦安清運の連結子会社化などにより土地が増加 (+1,153)
- ✓ 三重中央開発(株)の最終処分場が供用開始したことにより、最終処分場が増加 (+6,086)
- ✓ DINS関西(株)のプラ再資源化施設新設工事の進捗などに伴い建設仮勘定が増加 (+2,943)

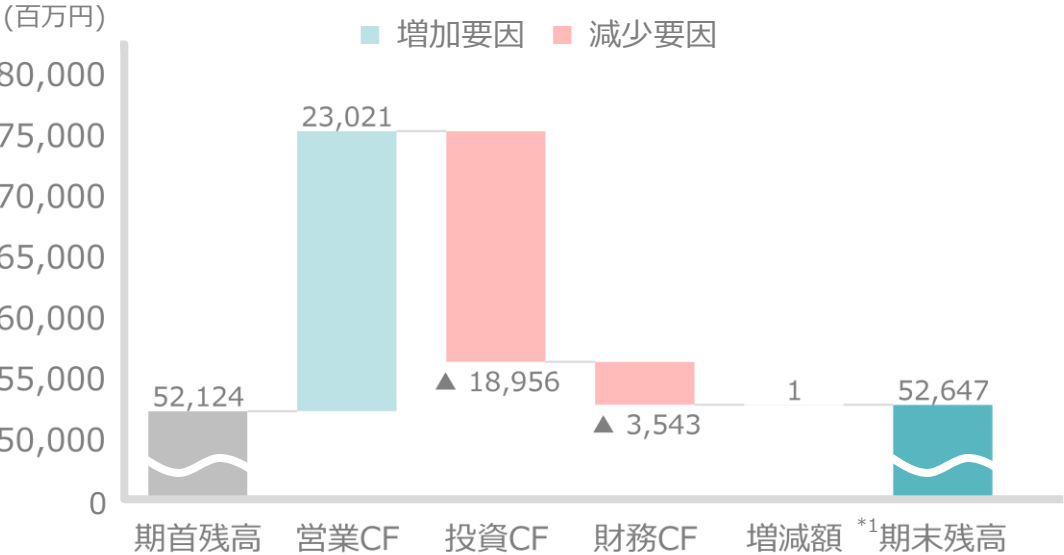
のれん

- ✓ 栄和リサイクル(株)などの連結子会社化により増加 (+1,178)

2025年3月期 実績

キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,674	23,021	+1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲15,562	▲18,956	▲3,394
フリーキャッシュ・フロー	6,112	4,065	▲2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲7,643	▲3,543	+4,099
現金及び現金同等物期末残高	52,124	52,647	+523



*1: 増減額は、現金及び現金同等物に係る換算差額を示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

- 税引前当期純利益 +21,554
- 減価償却費 +6,174
- 法人税等の支払額 ▲7,364

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産の取得による支出 ▲16,227
- 連結の範囲の変更を伴う
子会社株式の取得による支出 ▲3,112

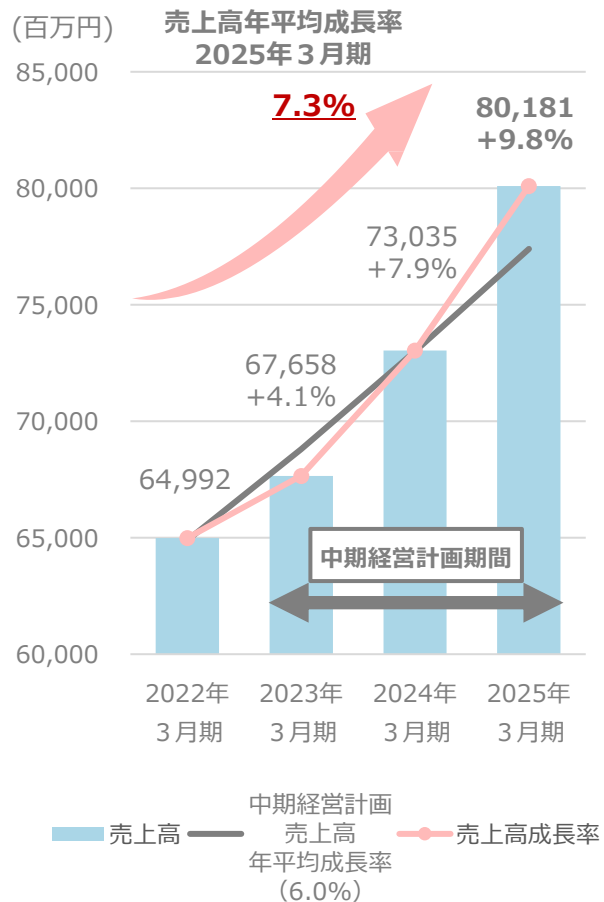
財務活動によるキャッシュ・フロー

- 長期借入れによる収入 +19,500
- 長期借入金の返済による支出 ▲13,522
- 配当金の支払額 ▲6,428

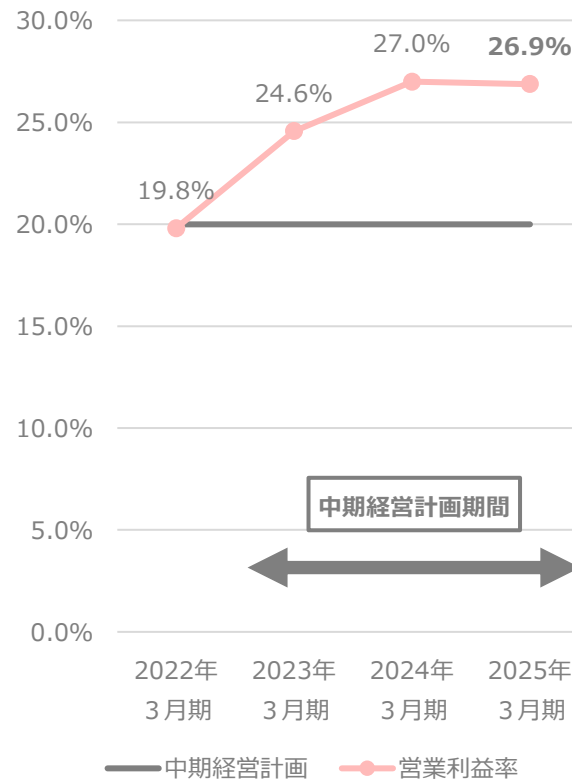
2025年3月期 実績

中期経営計画（2023年～2025年3月期）の数値目標に対する進捗

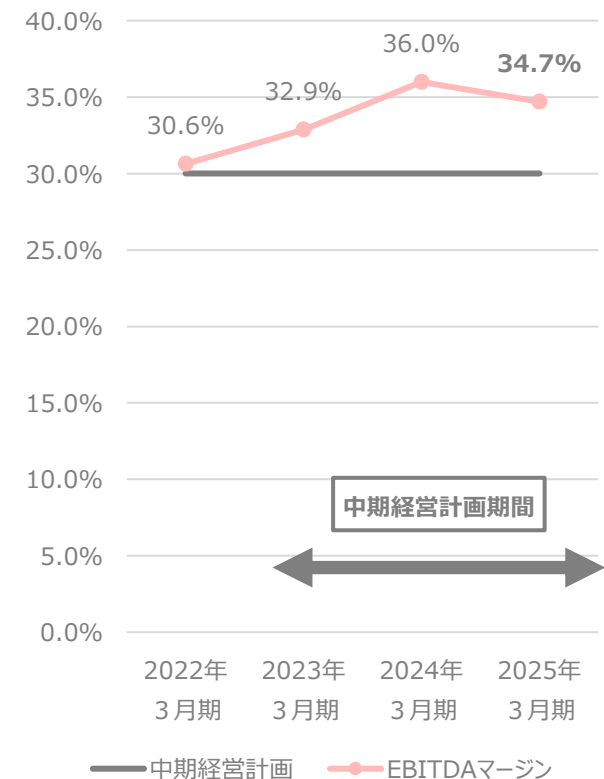
✓ 売上高年平均成長率



✓ 営業利益率



✓ EBITDAマージン



2025年3月期 実績

資本効率性・レバレッジ指標

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
EBITDAマージン	36.0%	34.7%	▲1.3pt
ROE*1	16.4%	15.8%	▲0.6pt
ROIC*2	14.0%	14.1%	+0.1pt
ネットD/エレシオ*3	0.1×	0.1×	—

注： 各指標の調整過程については、P70以降に記載

*1： ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本（期首期末平均）

*2： ROIC＝NOPAT（税引後営業利益）/期首投下資本、投下資本＝固定資産＋流動資産（現預金除く）－流動負債（有利子負債除く）、有利子負債＝社債＋借入金＋リース債務等

*3： ネットD/エレシオ＝（有利子負債－現金及び現金同等物）/自己資本

2. 2026年3月期 計画

2026年3月期 計画

計画のポイント

✓ コストの増加を見込むものの、売上拡大により**増収・増益を確保**、EBITDAは**大幅な増加**を想定

売上

インフラ開発案件の継続受注や汚染土壌の受入量増加により、売上高の増加を想定

資源循環システムの高度化により売上高拡大を目指す

関東エリア5社での売上高の増加を想定

利益

資産除去債務の相殺終了や最終処分場の供用開始などにより減価償却費の大幅な増加を想定

ベースアップや人員増による人件費の増加を想定

2026年3月期 計画

連結損益計算書

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比
売上高	80,178	83,900	+4.6%
営業利益	21,548	21,800	+1.2%
営業利益率	26.9%	26.0%	▲0.9pt
EBITDA	27,824	31,200	+12.1%
EBITDAマージン	34.7%	37.2%	+2.5pt
経常利益	21,484	21,600	+0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,364	14,400	+0.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益率	17.9%	17.2%	▲0.7pt

2026年3月期 計画

連結損益計算書（上期 / 下期）

（百万円）	2026年3月期 上期	2026年3月期 下期	2026年3月期 通期
売上高	39,400	44,500	83,900
営業利益	8,900	12,900	21,800
営業利益率	22.6%	29.0%	26.0%
EBITDA	12,900	18,200	31,200
EBITDAマージン	32.8%	41.1%	37.2%
経常利益	8,800	12,800	21,600
親会社株主に帰属する 当期(上期/下期)純利益	5,900	8,500	14,400
親会社株主に帰属する 当期(上期/下期)純利益率	15.0%	19.1%	17.2%

2026年3月期 計画

セグメント別

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比
環境関連事業			
売上高	77,487	81,200	+4.8%
セグメント利益	21,893	21,800	+0.0%
セグメント利益率	28.3%	27.0%	▲1.3pt
その他			
売上高	2,691	2,600	▲0.0%
セグメント損失	▲225	▲0	—
セグメント損失率	▲8.4%	▲0.3%	+8.1pt

2026年3月期 計画

セグメント別（上期 / 下期）

(百万円)	2026年3月期 上期	2026年3月期 下期	2026年3月期 通期
環境関連事業			
売上高	38,000	43,100	81,200
セグメント利益	8,000	12,900	21,800
セグメント利益率	23.5%	30.0%	27.0%
その他			
売上高	1,300	1,300	2,600
セグメント利益(または損失)	▲0	0	▲0
セグメント利益(または損失)率	▲0.6%	0.1%	▲0.3%

2026年3月期 計画

事業領域別売上高

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比
環境関連事業	77,487	81,200	+4.8%
廃棄物処理・資源循環	66,154	68,100	+3.0%
土壌浄化	4,860	6,600	+35.9%
その他（環境関連事業）	6,472	6,400	▲0.6%
その他	2,691	2,600	▲0.0%
有価資源リサイクル事業	2,469	2,200	▲7.1%
スポーツ振興事業	221	300	+79.5%

2026年3月期 計画

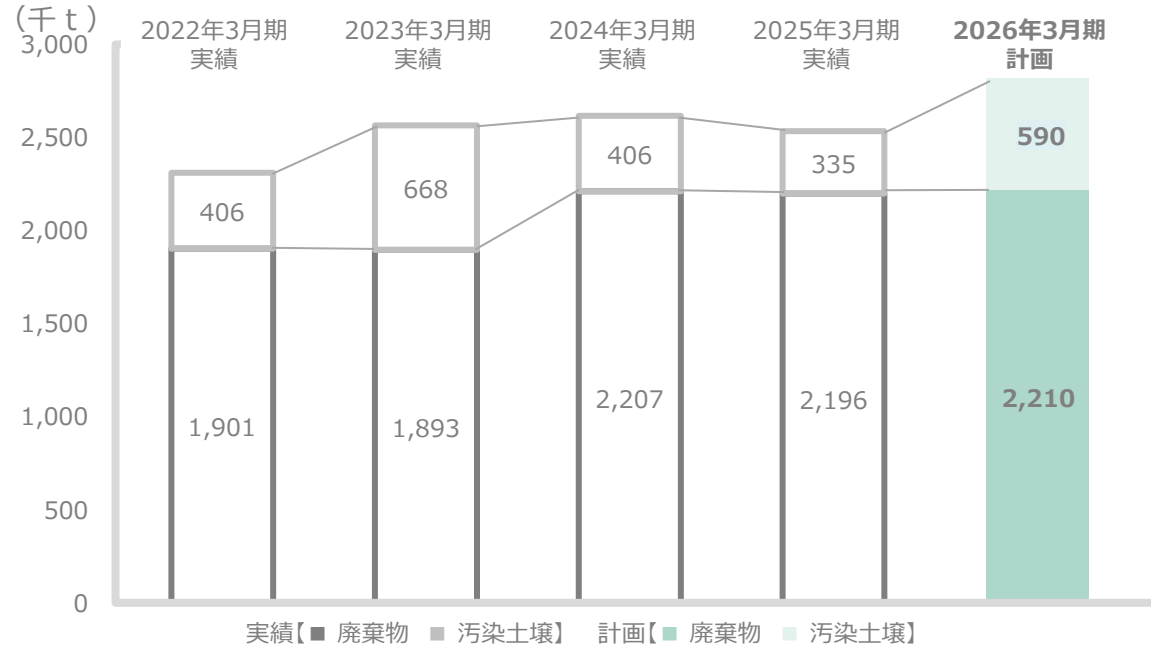
事業領域別売上高（上期 / 下期）

（百万円）	2026年3月期 上期	2026年3月期 下期	2026年3月期 通期
環境関連事業	39,400	44,500	81,200
廃棄物処理・資源循環	32,800	35,300	68,100
土壌浄化	2,300	4,200	6,600
その他（環境関連事業）	2,900	3,500	6,400
その他	1,300	1,300	2,600
有価資源リサイクル事業	1,100	1,100	2,200
スポーツ振興事業	100	200	300

2026年3月期 計画

廃棄物・汚染土壌受入量

(千 t)	2025年3月期	2026年3月期	前期比
廃棄物受入量	2,196	2,210	+0.9%
汚染土壌受入量	335	590	+77.4%



廃棄物受入量

- インフラ開発案件の継続受注などにより、廃棄物受入量は堅調と想定

汚染土壌受入量

- 増設施設（浄化処理）の稼働開始に伴い、受入量が増加

2026年3月期 計画

設備投資額・減価償却費・のれん償却額

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比
設備投資額	16,227	15,100	▲6.4%
減価償却費（営業外費用除く）	5,828	8,600	+49.0%
のれん償却額	447	700	+61.3%

設備投資額

- 持続可能な成長に向けた投資*1を計画に沿って実施

主な成長投資：当社	御坊リサイクルセンター 第2期管理型最終処分場	3,600百万円
	西宮リサイクルセンター 焼却等熱処理施設	2,000百万円
DINS関西(株)	RAC事業所 プラスチック再資源化施設	1,900百万円
(株)ジオレ・ジャパン	汚染土壌処理施設	1,000百万円

減価償却費

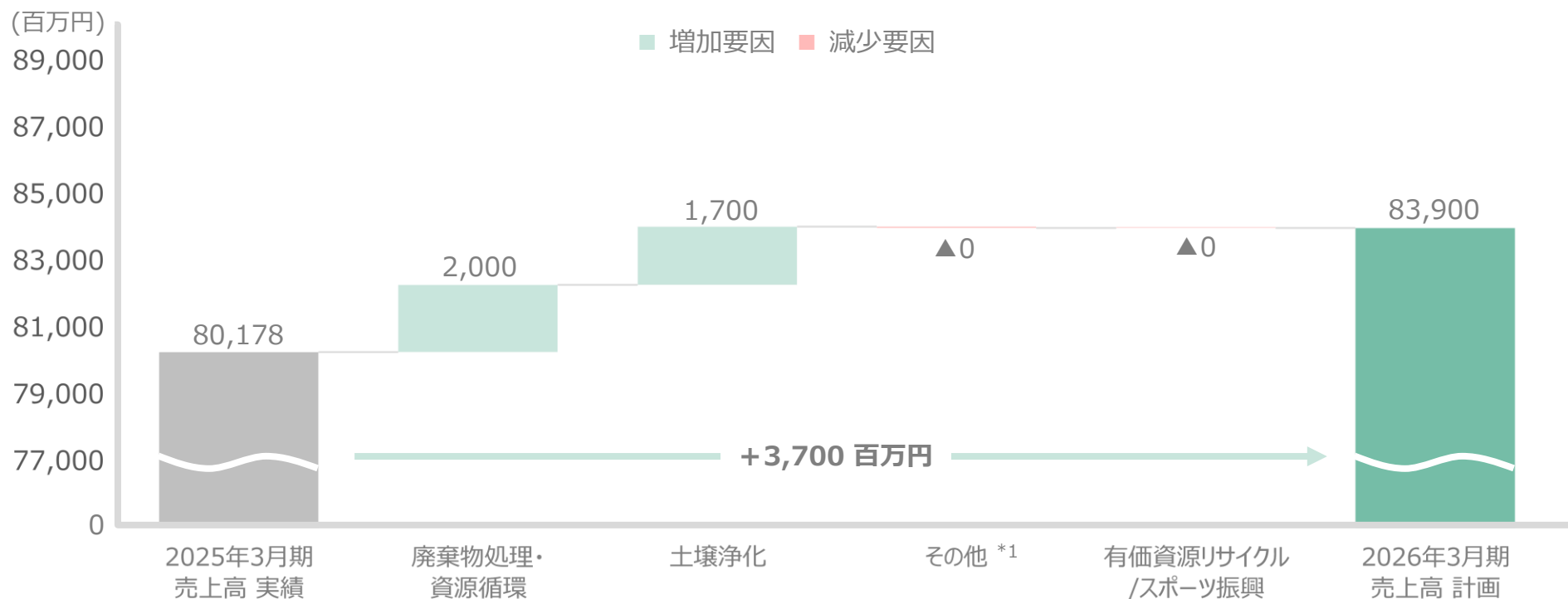
- 最終処分場の資産除去債務の再見積もりによる影響がなくなったことなどにより増加

*1： 持続可能な成長に向けた投資の計画は、P56を参照

2026年3月期 計画

連結売上高増減分析

- ✓ 廃棄物処理・資源循環 : 受入量の微増に加え、高単価物の割合の変化や価格転嫁の効果により、売上高増加を想定
- ✓ 汚染土壌 : 増設施設（浄化施設）の稼働開始に伴い受入量が増加し、売上高増加を想定

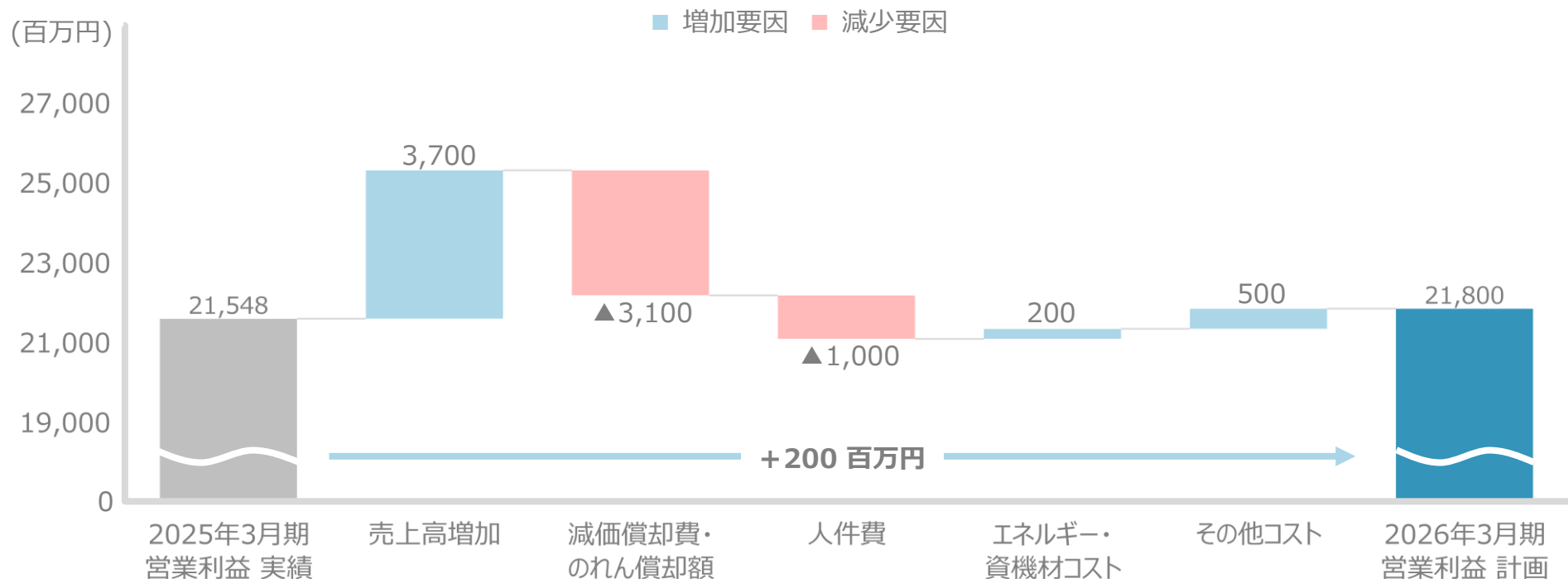


*1: その他は、環境関連事業における廃棄物処理・資源循環、土壌浄化以外の事業領域の数値を合算

2026年3月期 計画

連結営業利益増減分析

- ✓ 減価償却費・のれん償却額 : 資産除去債務の相殺終了や最終処分場の供用開始などにより減価償却費の大幅な増加を想定
- ✓ 人件費 : ベースアップなどの昇給やM&Aにより加わった会社を含む人員増などにより費用の増加を想定
- ✓ エネルギー・資機材コスト : 修繕費の内製化によるコスト削減などにより減少を想定
- ✓ その他コスト : 外注費減少や内製化によるコスト削減により減少を想定

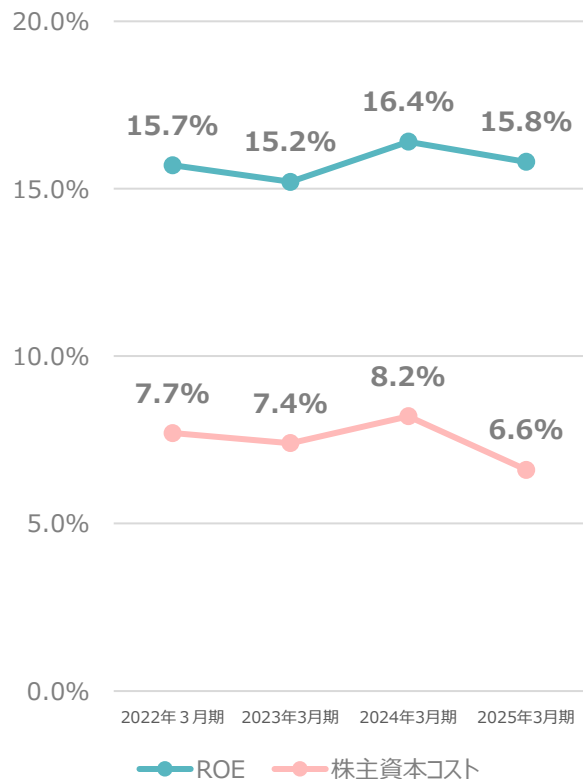


3. 資本収益性と市場評価

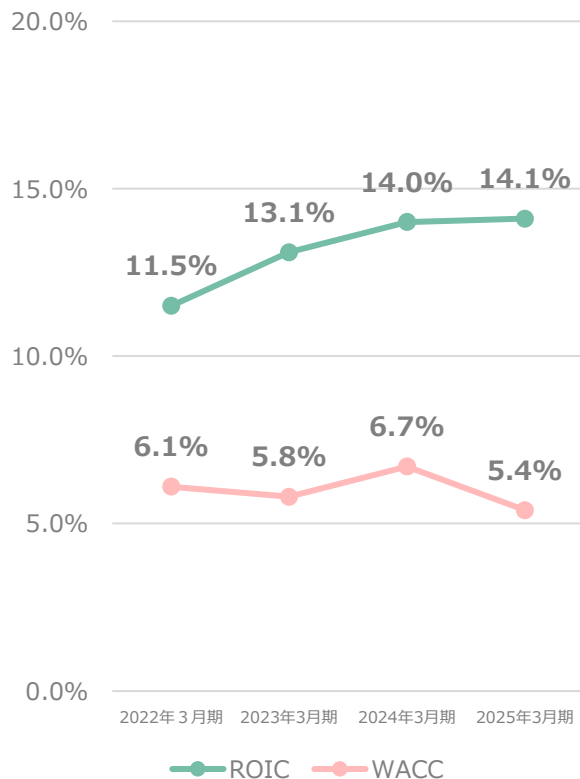
資本収益性と市場評価

ROE・株主資本コスト, ROIC・WACC, PBR・EPS

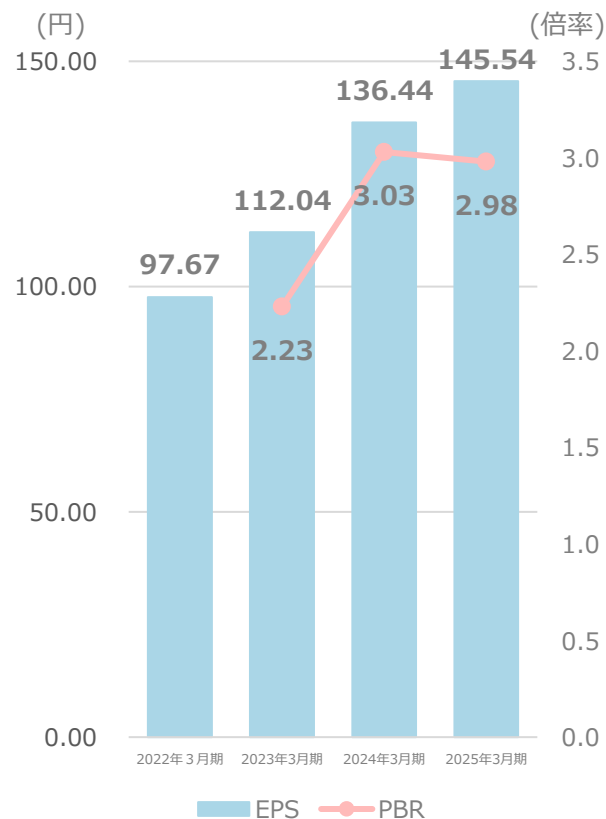
✓ ROE・株主資本コスト



✓ ROIC・WACC



✓ PBR*1・EPS*2



*1: PBR (株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ 1株あたり純資産

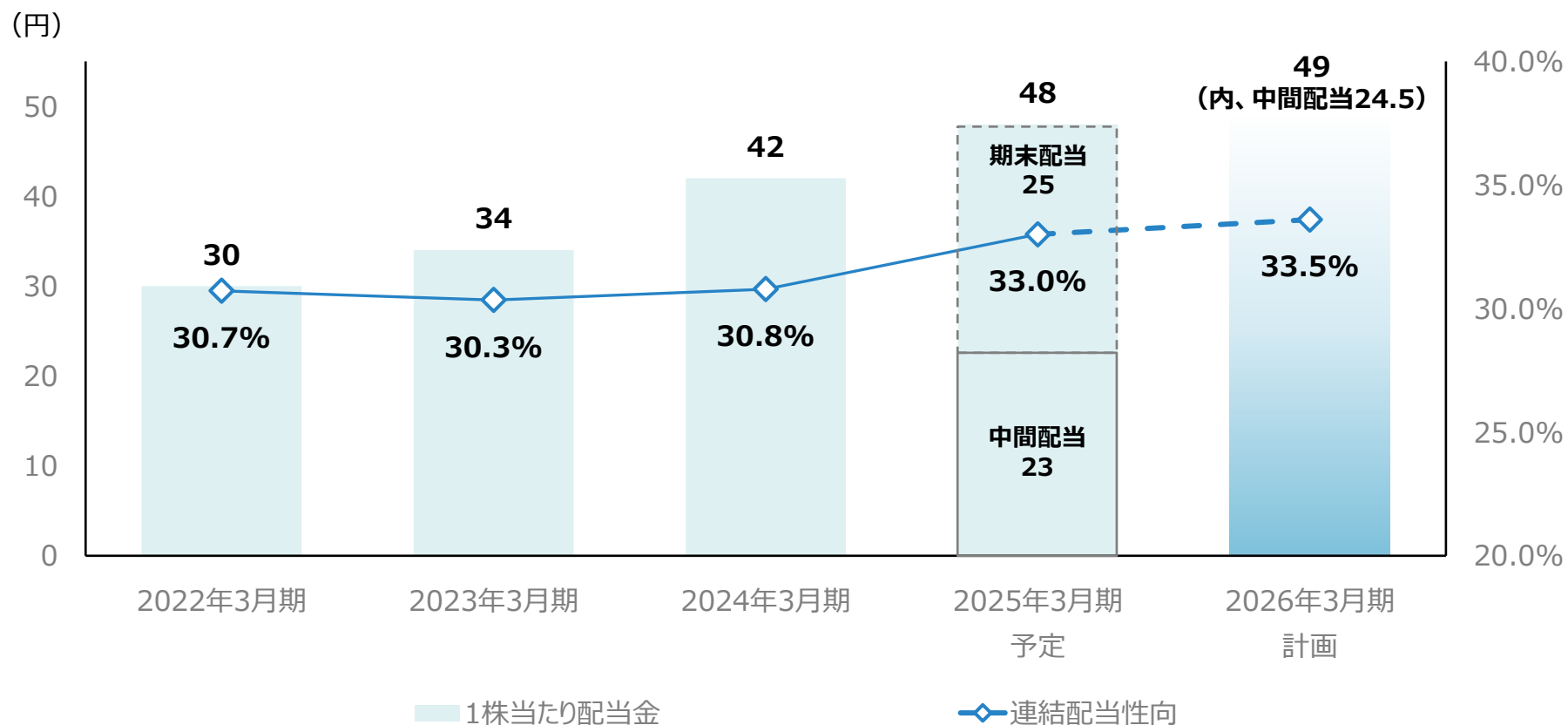
*2: EPS (1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数

注: 株主資本コスト及びWACCについては、専門家の意見を踏まえて想定

4. 株主還元

株主還元

- 中計期間（2026年～2028年3月期）は連結配当性向 **33%以上** を維持
- 累進配当** を導入し、持続的かつ安定的な配当を実施
- 利益成長に応じて、追加の株主還元を検討



5. 大栄環境グループについて

会社概要

会社名	大栄環境株式会社	2025年3月期実績（連結）	
設立年	1979年	売上高	801億円
代表取締役社長	金子 文雄	営業利益	215億円 （営業利益率：26.9%）
従業員数*1	2,662名 （連結、2025年3月31日現在）	EBITDA	278億円 （EBITDAマージン：34.7%）
所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目 9 番地 1 神戸ファッションプラザ*2	親会社株主に帰属する 当期純利益	143億円 （親会社株主に帰属する当期純利益率：17.9%）
環境関連事業*3		その他*3	
－ セグメント売上高：774億円（全社売上高比率：97%） － セグメント利益：218億円		－ セグメント売上高：26億円（全社売上高比率：3%） － セグメント利益：▲2億円	
廃棄物処理・資源循環 収集運搬から中間処理・再資源化及び最終処分まで、廃棄物を資源と考え、ワンストップサービスを展開 全社売上高比率：82.5%		土壌浄化 土壌汚染対策法に基づき、調査・コンサルティングから浄化処理までのソリューションを提供 全社売上高比率：6.1%	
その他（環境関連事業）		有価資源リサイクル事業 アルミペレット 資源として買い取ったアルミ缶を原料に、アルミペレットを製造・販売 リサイクルプラスチックパレット 容器包装プラスチックを主原料としたリサイクルプラスチックパレットを製造・販売	
施設建設・運営管理 コンサルティング エネルギー創造 森林保全 その他		スポーツ振興事業 女子プロサッカークラブを通じた地域振興事業	

*1： 正社員及び臨時雇用者数含む（臨時雇用者数は年間平均雇用人員数）

*2： グループ本部所在地

*3： 記載数値は2025年3月期実績。セグメント利益はセグメント間の連結調整額を含む

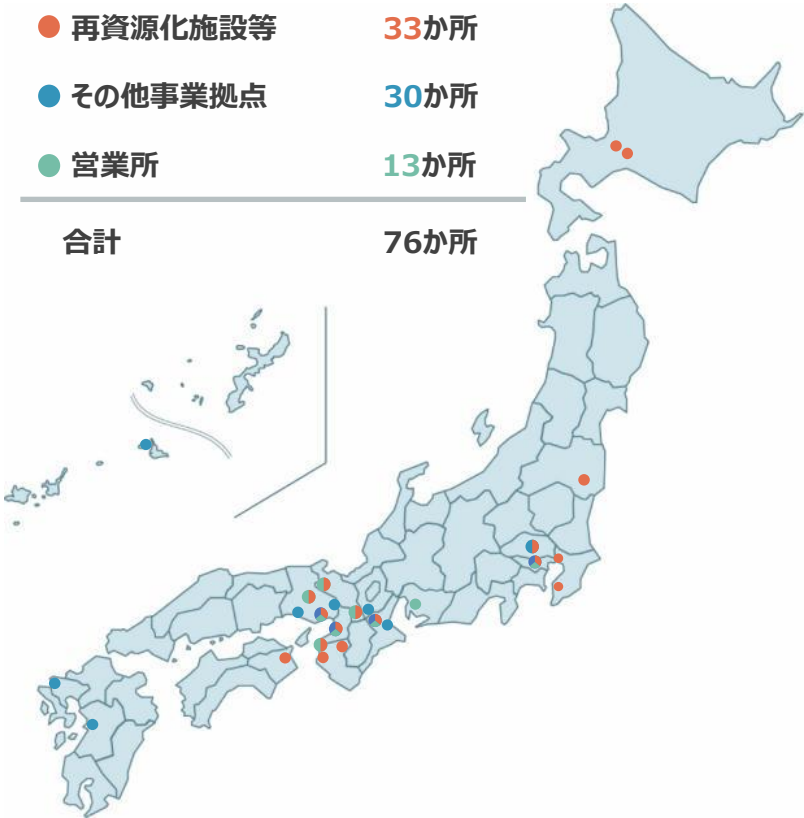
大栄環境グループの概観

連結子会社・事業展開エリア

連結子会社*1				
大栄環境(株)				
41社				
三重中央 開発(株)	DINS関西(株)	(株)共同土木	(株)ジオレ・ ジャパン	(株)セーフティー アイランド
(株)摂津清運	京都 かんきょう(株)	(株)神戸 ポートリサイクル	大栄アメット(株)	(株)摂津
(株)クリーン ステージ	(株)プラ ファクトリー	(株)クワイエット ナビ	(株)東北 エコクリーン	近江八幡 エコサービス(株)
三基開発(株)	(株)グリーン アローズ関西	(株)ソフトウェア トータルサービス	(株)丸与	(株)総合農林
(株)ディンズ 環境分析センター	ディー デザイン(株)	(株)大栄環境 総研	資源循環 システムズ(株)	DINS みらい(株)
(株)アイエスビー・ ジャパン	(有)芦屋浄水	アイナックフット ボールクラブ(株)	DINS 北海道(株)	忠岡 エコサービス(株)
栄和 リサイクル(株)	(株)浦安清運	(株)アイア	(株)グローバル・エンバイロ メンタル・テクノロジー	相生 エコサービス(株)
(株)海成	(有)グリーンテック 名張	肥前環境(株)	宮古島 エコサービス(株)	農事組合法人 ねぎぼーず
農事組合法人 槇の里	※ : M&Aにより当社のグループ会社となった会社 25社			

事業展開エリア（廃棄物処理・資源循環等事業拠点）*2

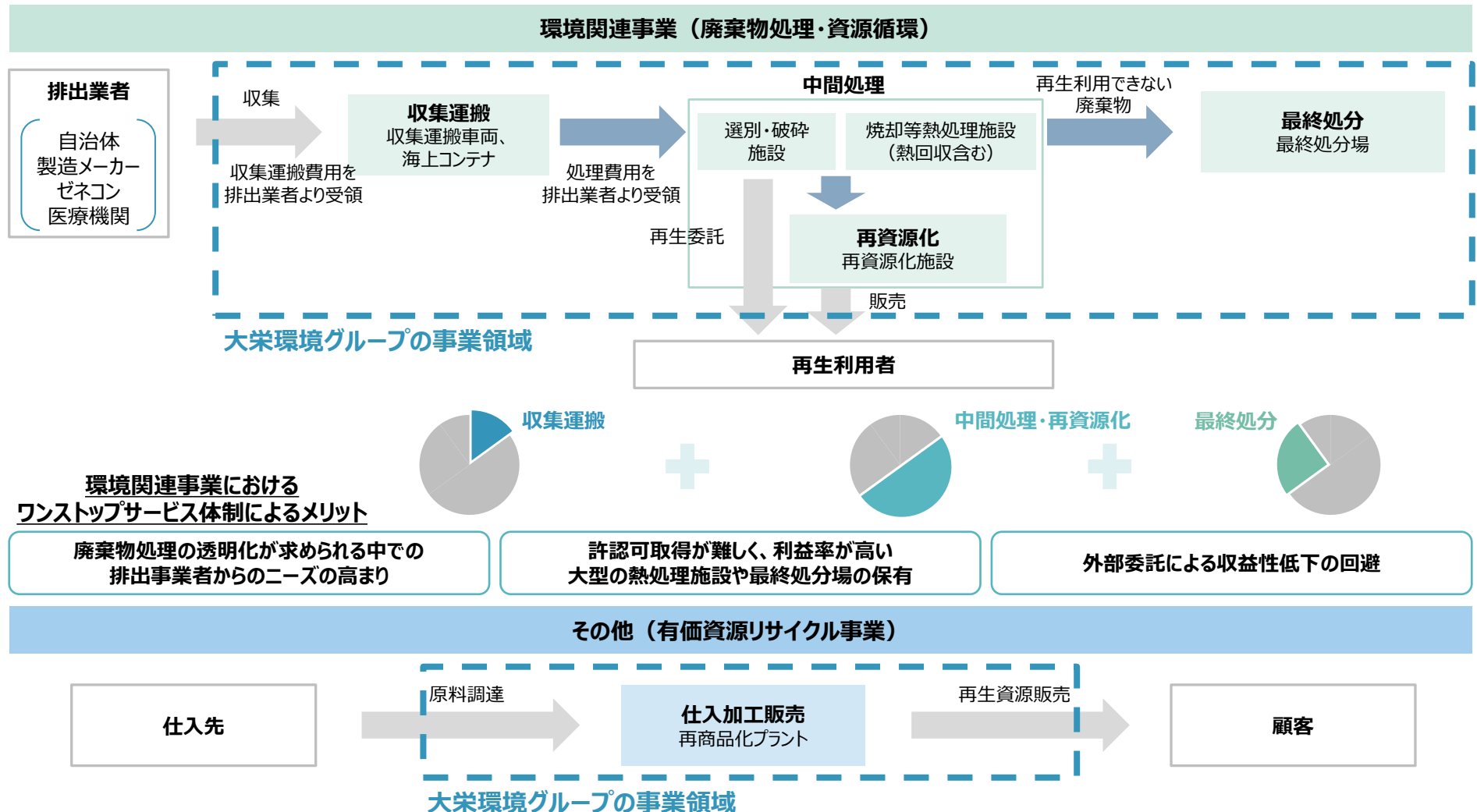
● 再資源化施設等	33か所
● その他事業拠点	30か所
● 営業所	13か所
合計	76か所



*1 : 2025年5月14日時点、記載の連結子会社に加え、非連結子会社2社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用関連会社5社あり
*2 : 2025年5月14日時点、一部プロットには事業所の重複あり。持分法適用関連会社6社の拠点数も含む（その他の関連会社の拠点数は重要性の観点から割愛）

ビジネスモデル（主なビジネスフロー）

各セグメントのビジネスモデル



大栄環境グループの沿革・歩み

最終処分事業からスタートし、事業の持続性を図るために、いち早く減容及びリサイクルにシフトし、その後、土壌浄化、施設建設・運営管理、コンサルティング、エネルギー創造、森林保全等、環境に係る幅広い事業を展開

創業期

1979～1996年

最終処分場延命化のための
リサイクル施設充実

1980年の最終処分場開設直後から
事業の持続性を図るため、
リサイクル事業にシフト。
リサイクルコストへの理解が乏しく、
事業環境は厳しい状況が続く。

創業

1979年10月：
大栄環境株式会社設立
1980年9月：
管理型最終処分場開設

第一次成長期

1997～2013年

リサイクルシステム確立の
ための施設への集中投資

阪神・淡路大震災の際の
処理実績を評価いただき、
自治体との取引を獲得。
現在の自治体との取引の
多さに繋がっている。

転機 1

1995年1月：
阪神・淡路大震災
災害廃棄物処理に携わる
発災直後から地元業者として、
多くの自治体からの要請を受け、
災害廃棄物処理を実施

2014～2018年

環境創造企業への進化
新たな価値創造の施策

1日当たり処理量636トンという
当社グループ最大の焼却発電施設
「三重エネルギープラザ」開設以降、
自治体との取引増加が加速。

転機 2

2013年9月：
三重エネルギープラザ開設



2019～2022年

社会課題を解決するため
ESG施策を推進

従業員が2,000人を超え、
グループ会社が32社となり、
ガバナンス体制に危機感を覚える。
東証プライム市場への上場、
M&Aも積極的に行い、
高い成長率を維持。

転機 3

2022年12月：
東証プライム市場 上場
コーポレートガバナンスコードに
沿った体制を構築することで、
ガバナンス体制を強化

第二次成長期

2023年

カーボンニュートラルへ向けた
リサイクルも推進し事業拡大

自治体との取引の更なる強化や
カーボンニュートラルに向けた
リサイクルの推進に加え、
M&Aも活用して事業の拡大を
図っていききたいと考えている。

転機 4

2023年5月：
三木バイオマスファクトリー
稼働開始



グループ会社数（2023年3月期以降の記載は当社及び連結子会社数）

1997年3月期 8 社

2014年3月期 20 社

2019年3月期 32 社

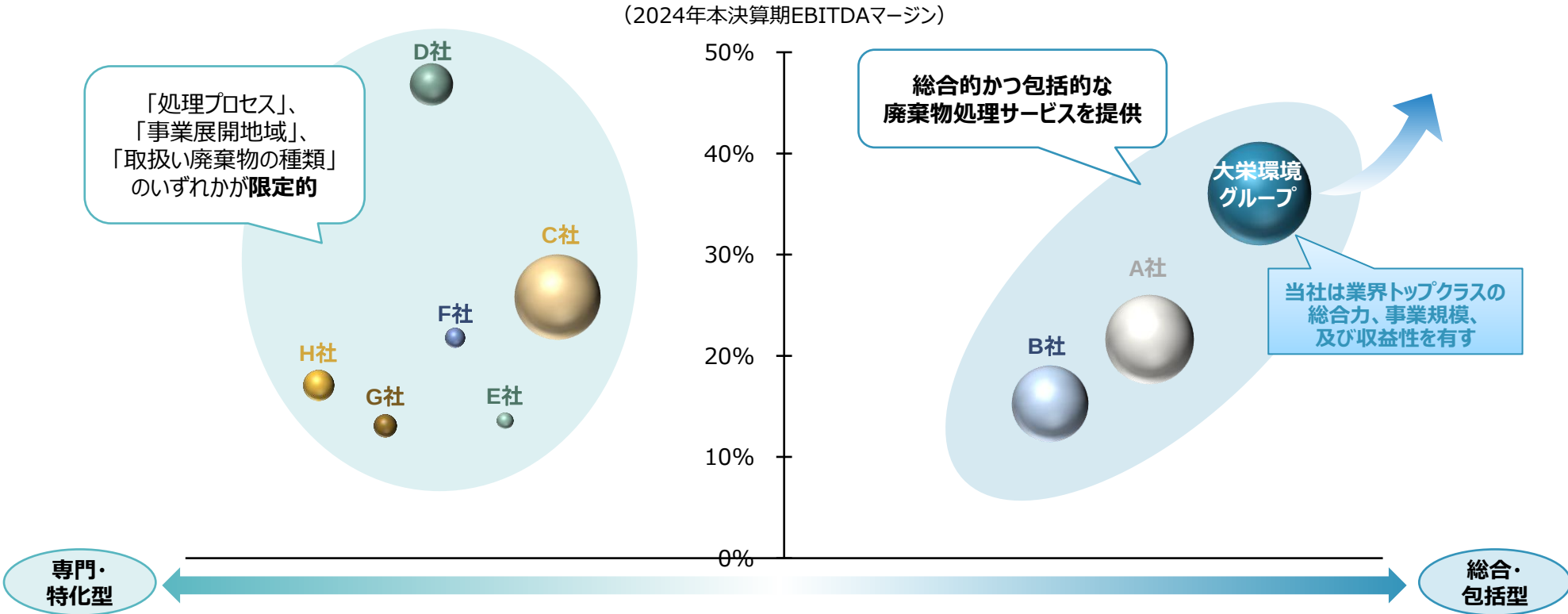
2023年3月期 31 社

2025年3月期 39 社

業界ポジショニング

国内の廃棄物処理業界におけるポジショニング（当社分析）

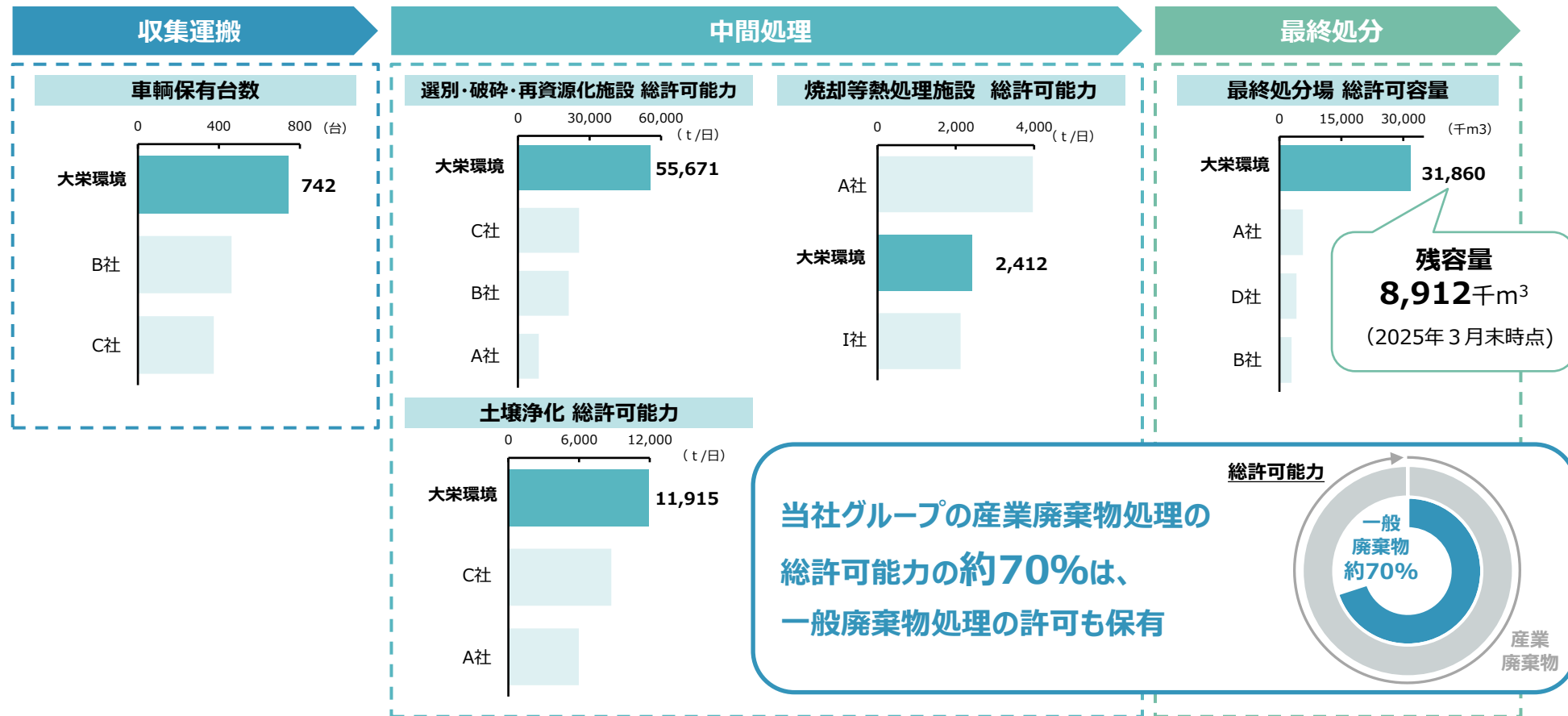
当社は「処理プロセスのワンストップ体制」、「事業展開地域の広さ」、「取扱い廃棄物の種類の多様さ」の3つの観点から、業界内でユニークなポジションにあると認識しており、今後も総合力・事業規模・収益性を高め、業界内のさらなるプレゼンス向上を目指す



注： バブルの大きさは、2024年の本決算期EBITDAを示す
「総合・包括型」、「専門・特化型」の分析は、当社の認識に基づくイメージ図
本図のEBITDA及びEBITDAマージンは、各社公表データを元に計算式に従い当社が独自に算出したものであり、各社が公表しているEBITDA及びEBITDAマージンの数値と異なる場合がある
一部の企業は、廃棄物処理事業に該当する事業セグメントの数値を使用
出所： 各社公表資料をもとに当社作成

キャパシティ他社比較*1

保有処理施設の総許可能力・容量*2（2025年3月末時点）



*1： 当業界の内、上場会社・上場会社の子会社のデータ（情報が取得可能な各企業の非上場子会社の数値も合算）をもとに各項目について一覧を作成

*2： 総許可能能力・容量とは、各項目において都道府県等から許可を取得している処理能力（最終処分場は容量ベースのため「許可容量」と記載）
大栄環境を除く他社については、公表されている各種データをもとに、当社の集計方法に基づき算出。時点は当社にて取得可能なデータの内、直近のものを使用

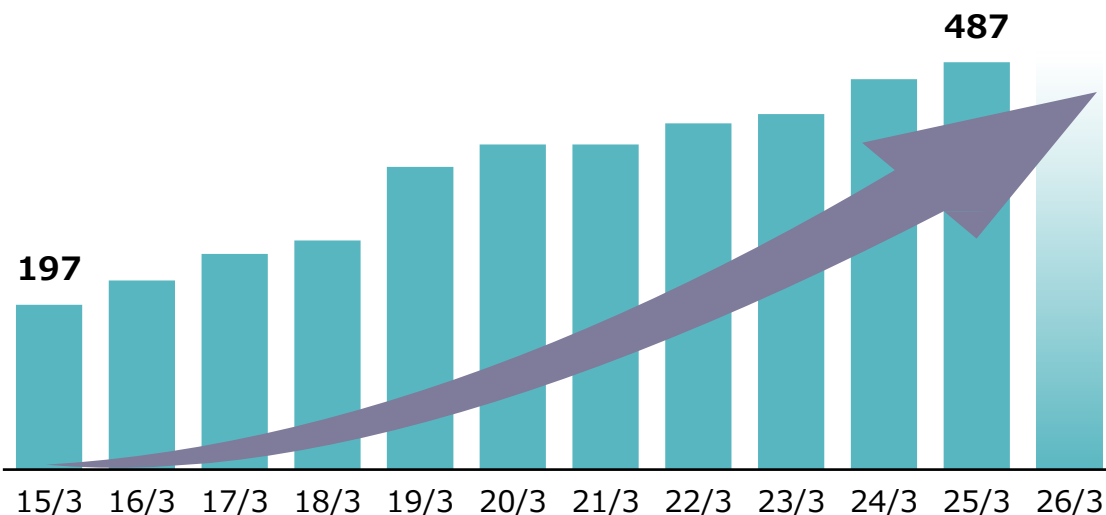
出所： 統合報告書、有価証券報告書、決算開示情報、ホームページ等の各社公開情報（2024年12月末時点）、
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団 産廃情報ネット「さんぱいくん」（<https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index.php>）、
（一社）日本災害対応システムズホームページ「運搬処理能力」（<http://jds.or.jp/ability/>）

取引自治体数

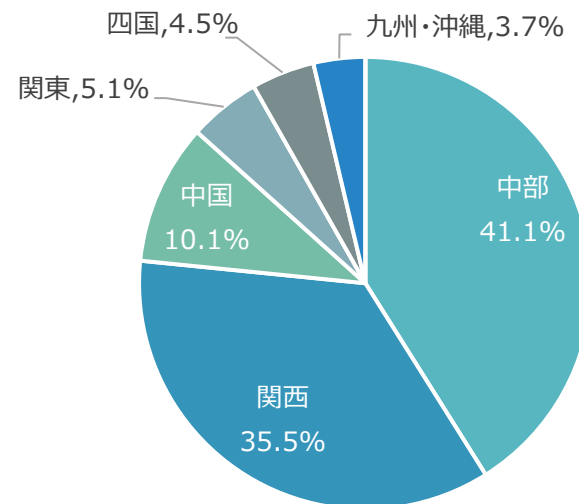
取引自治体数^{*1}の推移

- ✓ 2013年9月の三重エネルギープラザ竣工後、自治体との取引拡大が加速
- ✓ 2025年3月期の実績では、全国の自治体数^{*2}の **約27%** となる **487自治体** と取引
- ✓ 老朽化等による自治体施設トラブルの発生により、当社グループ施設での一時的な処理受託が増加
- ✓ 公民連携（PPP）を通じて取引自治体数の拡大を目指す

取引自治体数の推移



取引自治体数の地域別内訳^{*3}（2025年3月期）



*1： 取引自治体数には、都道府県、東京23区を含み、また広域連合に関しては、構成する各市町村をそれぞれ1自治体としてカウントして算出

*2： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2025年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）

*3： 三重県は中部エリアに含む

出所：政府統計の総合窓口（e-Stat）

災害支援協定数

災害支援協定数

- ✓ 2018年の西日本豪雨、台風21号等以降、災害支援協定の締結が加速
- ✓ 2025年3月末時点の締結数は、全国の自治体数^{*1}の **約11%** となる **200件**
- ✓ 協定締結数の拡大を目指す

災害廃棄物の関与実績^{*2}

阪神・淡路大震災

1995/1
(1,500万 t)



兵庫県台風21号、23号

2004/10
(6.7万 t)

台風23号、紀伊半島大水害

2011/8-9
(12万 t)

東日本大震災

2011/3
(3,100万 t)

熊本地震

2016/4
(311万 t)



関東東北豪雨

2015/9
(9.3万 t)



西日本豪雨

2018/7
(190万 t)

台風20号、21号、24号

2018/8-9
(197万 t)



房総半島東日本台風

2019/10
(116万 t)

九州豪雨

2020/7
(56万 t)

【ご参考】災害廃棄物の推定発生量（最大）

- ✓ 南海トラフ地震：約3.5億 t（津波堆積物を含む）
- ✓ 首都圏直下型地震：約1.1億 t

^{*1}： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2025年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）

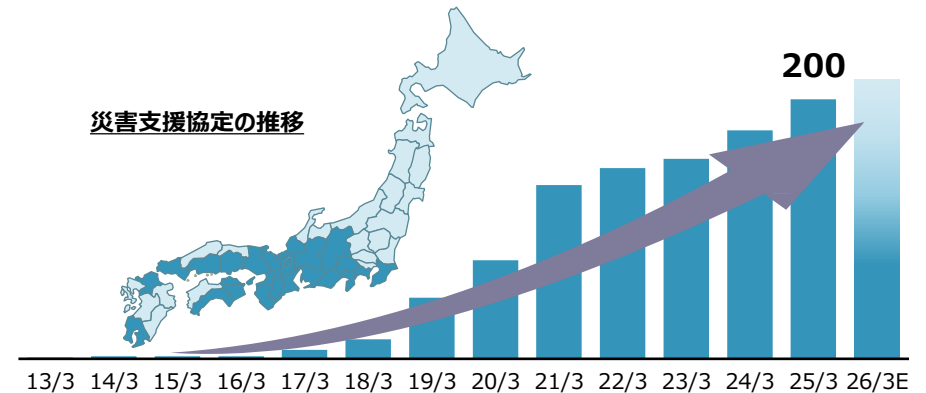
^{*2}： （）内の数値は、各災害時の災害廃棄物発生量を指す

出所：国立環境研究所「災害廃棄物情報プラットフォーム（地震・津波）」（<https://dwasteinfo2.nies.go.jp/page/page000015.html>）、国立環境研究所「災害廃棄物情報プラットフォーム（水害・土砂災害）」（<https://dwasteinfo2.nies.go.jp/page/page000124.html>）、環境省「近年の自然災害における災害廃棄物対策について」平成29年9月13日/平成30年12月18日/令和1年7月3日/令和2年10月29日/令和3年12月13日 ※環境省HP「災害廃棄物対策推進検討会について」（<https://www.env.go.jp/recycle/waste/disaster/earthquake/committee2.html>）の資料より 総務省行政評価局「災害廃棄物対策に関する行政評価・監視結果報告書」令和4年2月（https://www.soumu.go.jp/main_content/000795392.pdf）、環境省「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて中間とりまとめ」平成26年3月（http://kouikishori.env.go.jp/action2/investigative_commission/grand_design/pdf/h2603report.pdf）、政府統計の総合窓口（e-Stat）

災害支援協定数の推移

- ✓ 1995年の阪神・淡路大震災では、震災廃棄物全体の1/3の処理に携わる
- ✓ 2015年の関東東北豪雨では、陸上輸送と海上輸送の広域処理により、大栄環境グループの総合力を発揮
- ✓ 当社がこれまで携わった総取扱実績はおよそ **550万トン**

災害支援協定の推移



日本の廃棄物処理業界の概観

当社の主要顧客分類と産業・一般廃棄物処理市場の概観

産業廃棄物（主に事業活動に伴う廃棄物）	廃棄物の分類	一般廃棄物（主に家庭廃棄物）
- 製造メーカー：約30% - ゼネコン：約35% - 医療機関：約5%	当社の主要顧客分類*1 (2025年3月期売上高構成比)	- 自治体：約20% - 公民連携（PPP）の拡大によって自治体とのさらなる取引増大を目指す
排出事業者	処理責任の所在	自治体
370百万 t	国内廃棄物排出量 (2022年度)	40百万 t
産業廃棄物処理市場規模 2兆9,696億円	2022年度 当社推定のTAM*2	一般廃棄物処理市場規模*4 1兆7,648億円
リサイクル市場規模*3 3兆9,331億円		災害廃棄物処理市場規模 170億円

*1：主要顧客の業種別売上高の割合については、2025年3月期売上実績における概算値

*2：TAM = Total Addressable Market（各種資料より当社が算出した到達可能な最大の市場規模）

*3：動脈産業（製造業等製品を生み出す産業）の受入を除くリサイクルサービス・リサイクル素材の市場規模

*4：建設改良費を除く

出所：環境省「令和5年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和4年度速報値（概要版）」令和6年3月（<https://www.env.go.jp/content/000220694.pdf>）、

環境省「一般廃棄物処理事業実態調査の結果（令和4年度）について」（<https://www.env.go.jp/content/000123409.pdf>）、

環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」令和6年3月（https://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/r5/r5shoukokusho.pdf）、

環境省「日本の廃棄物処理 令和4年度版」令和6年3月（https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r4/data/disposal.pdf）

日本の廃棄物処理業界の概観

当社の認識する業界プレーヤー

		収集運搬	中間処理			最終処分
			選別・破碎・再資源化	焼却等熱処理	土壌浄化	
産業廃棄物	民間処理事業者 ^{*1}	収集運搬事業社数 約11万社	中間処理施設 保有会社数 9,770社	焼却施設 保有会社数 167社	汚染土壌処理事業者 150社	最終処分場 保有会社数 666社
	一般廃棄物 自治体 ^{*1}		896施設	1,005施設 公民連携（PPP）の 成長機会		1,034施設 （稼働中）

産業廃棄物業界

【小規模企業から上場企業まで存在する超分散型市場】 多数の中小企業の存在や事業会社によるノンコア事業の売却等、業界再編機運は高く、M&A機会も豊富

一般廃棄物業界

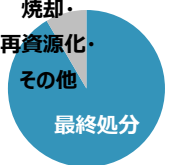
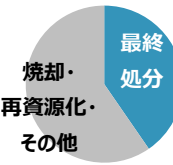
官から民への移行機運は高まりつつあるが、自治体が保有する施設での処理が大半である環境

^{*1}： 産業廃棄物事業者数は、土壌浄化（2025年4月1日時点）、焼却等熱処理施設（2025年3月31日時点）を除き2024年7月31日時点、一般廃棄物における施設数は、2023年度実績
出所：（公財）産業廃棄物処理事業振興財団 産廃情報ネット「さんぱいくん」（<https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index.php>）、
（一社）土壌環境センター「会員企業」（<https://www.gepc.or.jp/kaiindata/1kaiin.html>）、
環境省「土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理事業者一覧」令和7年3月31日時点（<https://www.env.go.jp/content/000311935.pdf>）（利用日2025年4月1日）、
環境省「廃棄物処理技術情報HP「一般廃棄物処理実態調査結果（令和5年度調査結果）」」（https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/index.html）

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場の概要

家庭から排出される廃棄物の民間委託が進んでいる欧米諸国では主要な大手上場企業が市場を占める割合が相対的に高い一方、民間委託が進んでいない日本では市場占有率の高い企業が存在していない状況。また、欧米諸国では多くの廃棄物が最終処分によって処理されているのに対し、日本の廃棄物処理市場では、ほとんどの廃棄物が再資源化や焼却によりエネルギー回収等され、最終処分量を抑制。

地域	日本		米国		欧州	
市場規模*1	8.6兆円		15.2兆円		17.1兆円	
主要上場企業 売上高*2 (単位：億円)	TRE HD	928	Waste Management社	29,439	Veolia Environnement社*3	20,766
	DOWA HD (環境・リサイクル事業)	890	Republic Services社	21,568		
	大栄環境	730	Waste Connections社	11,562	Suez社*3	7,640
	ダイセキ	692				
	合計	3,241	合計	62,570	合計	28,406
	市場規模に占める割合*4	3.7%	市場規模に占める割合*4	41.0%	市場規模に占める割合*4	16.5%
最終処分の割合 (重量ベース、 2016年時点)						

注： 円換算に用いる為替レートは、2023年12月30日時点（1 USD=144.13JPY、1 EUR=157.26JPY）

*1： 市場規模は、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」（2021年6月発行）参照
（日本：29.7USD bil、米国：105.7USD bil、欧州：119.1USD bil）、
ただし、日本市場については、P39記載の環境省出所の2022年度「産業廃棄物処理」、「リサイクル」、「一般廃棄物処理」、「災害廃棄物」の4市場の合算値である8.6兆円を使用。米国、欧州市場については、
上記為替レートを使用し、日本円に換算。そのため、日本市場と米国及び欧州の市場規模の推計方法は、大きく異なる可能性があり、上記割合の比較に過度に依拠することはできない

*2： 日本企業4社は、2024年本決算期時点、米欧企業5社は2023年12月期時点

*3： 各社廃棄物処理事業関連セグメントの数値を使用（Veolia Environnement社：「Waste」、Suez社：「Recycling and Recovery」）、2022年1月27日、Veolia Environnement社はSuez社の
株式95.95%をTOBにより取得

*4： 分母となる市場規模は各地域における全事業者の売上高の合計値ではなく推計値に過ぎず、また、分子となる売上高と分母となる市場規模の対象期間が異なる等、実際の市場シェアを示すものではない

出所： QYReserch「Global Waste Treatment Disposal Sales Market Report 2017」（2017年9月発行）、
MARKETSANDMAARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」（2021年6月発行）、
会社公表資料、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」令和6年3月（https://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/r5/r5houkokusho.pdf）、
環境省「日本の廃棄物処理 令和4年度版」令和6年3月（https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r4/data/disposal.pdf）をもとに当社作成

6. 成長戦略

持続可能な成長に向けた取り組み

再資源化施設及び最終処分場の新增設

再資源化施設

伊賀メタン発酵施設

2022年11月
稼働開始

- ✓ 有機性廃棄物（一般廃棄物・食品廃棄物・有機汚泥・廃液等）を発酵させてメタンを回収し、発電する施設
- ✓ 発電した電力は、固定価格買取制度（FIT）に基づき売電
- ✓ 処理能力 : 320 t / 日
- 発電能力 : 1,980 kW
- 年間発電量 : 15,000 MWh



伊賀堆肥化施設

2022年10月
稼働開始

- ✓ 食品廃棄物から堆肥を製造する施設
- ✓ 上記メタン発酵施設と同敷地内に設置
- ✓ 処理能力 : 92 t / 日



最終処分場

三重中央開発株式会社 三重リサイクルセンター 第8期 管理型最終処分場

2025年1月
供用開始

- ✓ 供用開始時期 : 2025年1月
- ✓ 設置許可容量 : 6,641,181m³
(内 2期 5,911,181m³)
- ✓ 投資総額 : 約102億円 (内 2期工事 約53億円)

 : 第8期（2期）工区



大栄環境株式会社 御坊リサイクルセンター 第2期 管理型最終処分場

2023年1月
着工

- ✓ 供用開始時期 : 2025年11月頃
- ✓ 設置許可容量 : 1,355,882m³
- ✓ 投資予定総額 : 約53億円
- ✓ 工事進捗率 : 約86%

 : 第2期工区



持続可能な成長に向けた取り組み

焼却等熱処理施設の新増設

焼却等熱処理施設

大栄環境株式会社 三木リサイクルセンター 三木バイオマスファクトリー

2023年5月
稼働開始

- ✓ 地域から発生する廃木材や食品残渣等のバイオマス資源と様々な廃棄物を混焼する焼却等熱処理施設

- ✓ 処理能力 : 440 t / 日
- ✓ 発電能力 : 11,700 kW



大栄環境株式会社 西宮リサイクルセンター 西宮エネルギープラザ

2024年1月
設置許可取得

- ✓ 処理能力 : 220 t / 日
- ✓ 発電能力 : 4,650 kW
- ✓ 稼働開始 : 2028年12月 (予定) 完成イメージ図



大栄環境株式会社 和泉リサイクルセンター 和泉エネルギープラザ

2025年3月
設置許可取得

- ✓ 処理能力 : 220 t / 日
- ✓ 発電能力 : 4,810 kW
- ✓ 稼働開始 : 2030年5月 (予定) 完成イメージ図



焼却等熱処理施設のグループ処理能力倍増+脱炭素化への寄与の両立

グループ焼却等熱処理能力

2022年3月期末

2,067 t / 日

2025年3月期末

2,412 t / 日

2031年3月期末
(目標値)

4,000 t / 日

- 焼却せざるを得ない廃棄物は、エネルギー回収により脱炭素化に寄与
- CCU*¹導入への調査検討を実施

*1: CCUは、「Carbon dioxide Capture and Utilization」の略称で、従来の化石燃料由来の燃料や化学品等の製品を、CO2を原料として製造した製品へと置き換えることで低炭素化を図るもの

カーボンニュートラルに向けた取組み

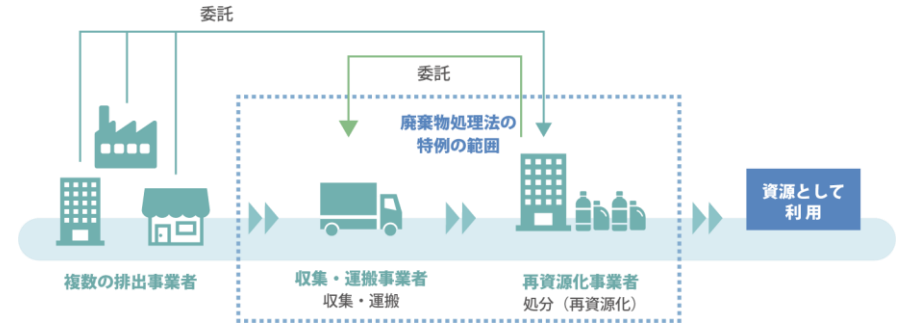
「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に関する取組み

- ✓ 「再資源化事業計画」認定取得の7社に加え、認定取得外でも、認定同様のマテリアルリサイクルを推進中

● 2025年3月末時点

認定取得 7社 / 認定取得外 37社

認定取得外での契約社数拡大を目指す

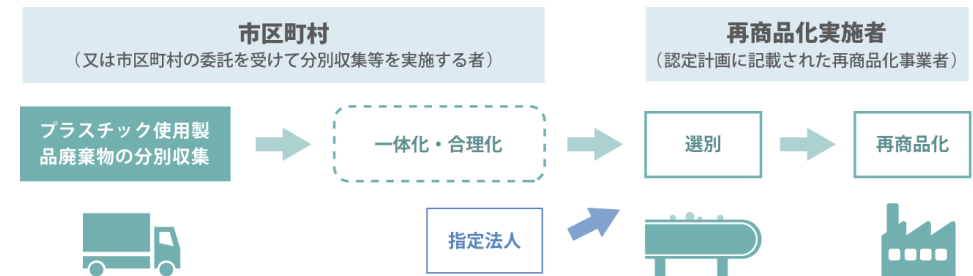


- ✓ 自治体が認定を取得し、推進している「再商品化計画」に再商品化実施者として参画し、プラスチックの資源循環に貢献

● 2025年3月末時点

再商品化計画への参画数 5自治体

(三重県菰野町、大阪府堺市、京都府京都市、三重県津市、岐阜県羽島市)



脱炭素化・資源循環に向けた取組み事例

2024年3月：環境省補助による実証事業終了

- ✓ 神鋼環境ソリューション等と**国内初**となる廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業を2022年8月に開始、2024年3月に実証を終了し、商用化に向けた検討を引き続き実施
- ✓ これまで廃棄されていたプラスチックについて、ケミカルリサイクルによる資源循環システム構築を目指す

出所：環境省「『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』の普及啓発ページ」

(<https://plastic-circulation.env.go.jp/about/pro/bunbetsu>、<https://plastic-circulation.env.go.jp/about/pro/haishutsu>) をもとに当社作成

カーボンニュートラルに向けた取組み

動静脈連携によるプラスチックリサイクルのトータルコーディネートサービス「iCEP PLASTICS*1」を開始

✓ 4社の強みを活かし、廃プラスチックの回収から製品化までをワンストップで支援



*1: iCEPは、「Intelligence Circular Economy Platform」の略称

カーボンニュートラルに向けた取組み

「iCEP PLASTICS」に関する取組み事例

事例①：大和ハウス工業株式会社

非住宅建設現場から発生する

廃プラスチックの再生利用のための調査を実施

- ✓ 非住宅建設現場から発生する廃プラスチックの調査を実施。
- ✓ 建設現場での資源循環構築を進める。

【リサイクルプラ使用可能製品例】



事例②：鹿島建設株式会社

建設現場で発生する廃プラスチックの

バリケードへの再資源化

- ✓ 建設現場から回収した廃プラスチックを使用して、リサイクルバリケードを製造。
- ✓ 鹿島建設の建設現場に導入し、建設現場内での資源循環を実現。



事例③：株式会社LIXIL

舗装材の原料として廃プラスチックを供給

- ✓ 循環型素材を使用した舗装材の原料として廃プラスチックを供給。
- ✓ プラスチックの資源循環実現に貢献。

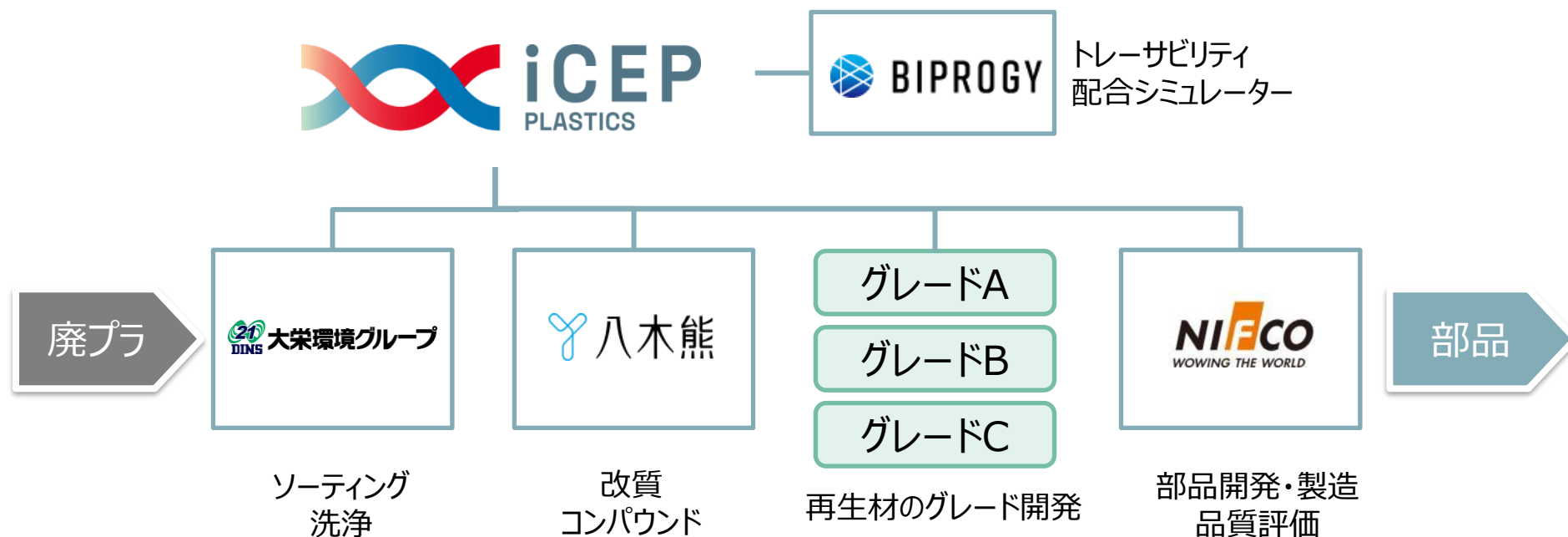


動静脈連携による廃プラスチックの新たな資源循環モデルの創出

カーボンニュートラルに向けた取組み

XtoCAR(エクス トゥ カー)製品化プロジェクトの推進

- ✓ プラスチックリサイクルへの対応が喫緊の課題となっている自動車製品への廃プラの再生材供給「XtoCAR」実現に向け、動静脈連携プロジェクトを推進



注： 本取組みは自動車リサイクル高度化財団の2025年度「自動車リサイクルの高度化等に資する調査・研究・実証等に係る助成事業」として実施

カーボンニュートラルに向けた取組み

食品リサイクルループに関する取り組み事例

1 例目

イオンアグリ創造株式会社 他 8 社とともに

「食品リサイクルループ認定」の取得

- ✓ 三木リサイクルセンターの堆肥化施設で、
農林水産省、環境省及び経済産業省から
「食品資源循環の再生利用等の促進に関する法律」に基づき、
2014年11月に「再生利用事業計画」の認定を取得

2 例目

生活協同組合コープこうべとともに

「食品リサイクルループ認定」取得

- ✓ 三木リサイクルセンターの同施設で、
農林水産省及び環境省から
「食品資源循環の再生利用等の促進に関する法律」に基づき、
2024年3月に「再生利用事業計画」の認定を取得

地域資源を最大限活用して社会にフィードバックしていくことで、地域循環共生圏の構築を推進

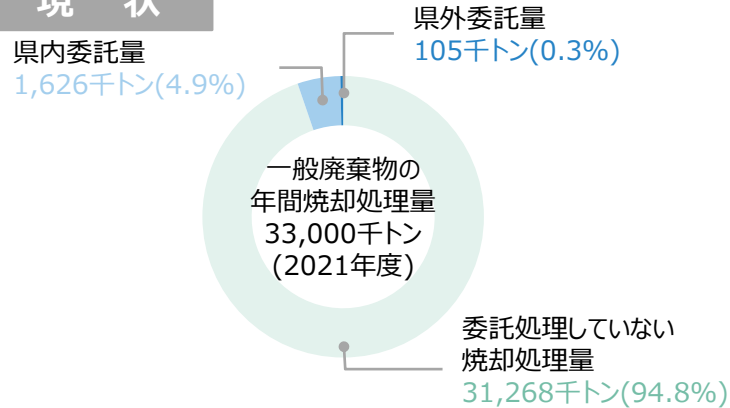


公民連携（PPP）事業

公民連携（PPP）事業とは

自治体と民間が役割分担をしつつ、一般廃棄物の焼却等熱処理を民間が自らの資金で整備した施設で、産業廃棄物と一体的に処理することで、自治体の一般廃棄物処理のコスト低減を実現するスキーム

現 状



課 題

自治体が抱える課題

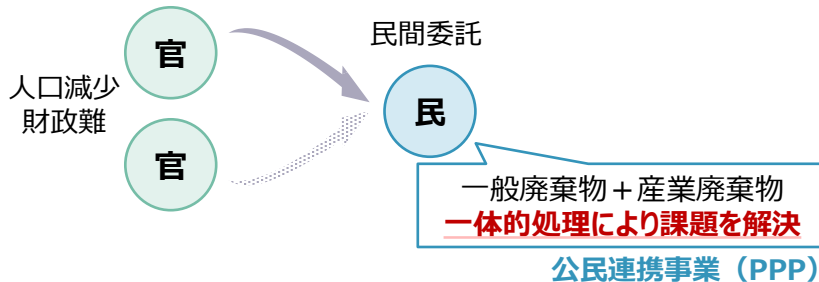
- ✓ 人口減少に伴い施設稼働率が低下
(1人あたりのコスト負担は増加)
- ✓ 建設費の高騰
- ✓ 施設を更新するための財源不足
- ✓ 災害対応力の向上

カーボンニュートラルに向けた課題

- ✓ 将来のCCUへ対応するための施設の大規模化

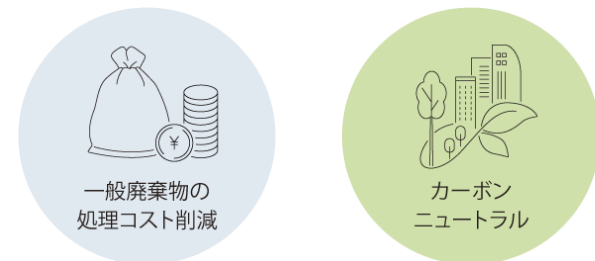
一般廃棄物処理を民間へシフト

民間委託の機運は高まりつつあり、当社は公民連携を提案



公民連携（PPP）展開により

同時に達成することが可能



出所：環境省『廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現』プロジェクトの研究開発・社会実装の方向性』2023年3月
(https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/green_power/pdf/005_03_00.pdf) をもとに当社作成

公民連携（PPP）事業

公民連携（PPP）事業の事例

先行事例①：熊本県上益城郡5町		先行事例②：兵庫県相生市		先行事例③：大阪府泉北郡忠岡町	
協定締結時期	✓ 2021年10月	協定締結時期	✓ 2021年10月	協定締結時期	✓ 2023年2月
事業場所	✓ 熊本県上益城郡御船町内	事業場所	✓ 兵庫県相生市内	事業場所	✓ 大阪府泉北郡忠岡町内
施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 900 t / 日 ✓ エネルギー回収施設 400 t / 日 ✓ メタン発酵施設 30 t / 日 ✓ 堆肥化施設 60 t / 日	施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 900 t / 日 ✓ エネルギー回収施設 220 t / 日	施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 検討中 ✓ エネルギー回収施設 220 t / 日
処理対象物	✓ 一般廃棄物（上益城郡5町ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物	処理対象物	✓ 一般廃棄物（相生市ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物	処理対象物	✓ 一般廃棄物（忠岡町）、産業廃棄物、災害廃棄物



✓ ポイント地点が事業予定地



✓ 実施協定を締結

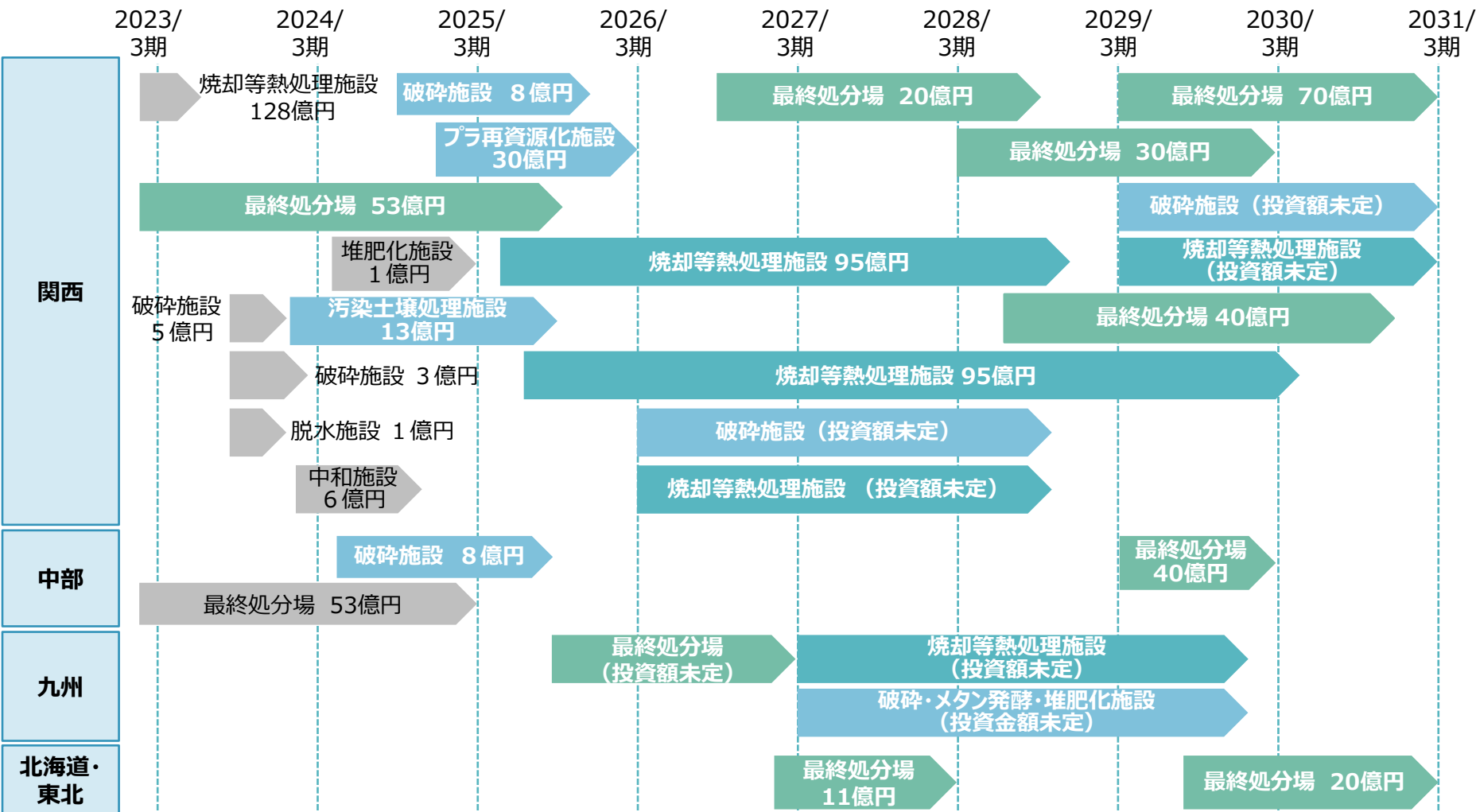


✓ 2024年4月から中継施設が稼働開始

2031年3月期までに、全国12か所で公民連携協定を締結、そのうち3か所においては稼働開始を目指す

将来の設備投資計画

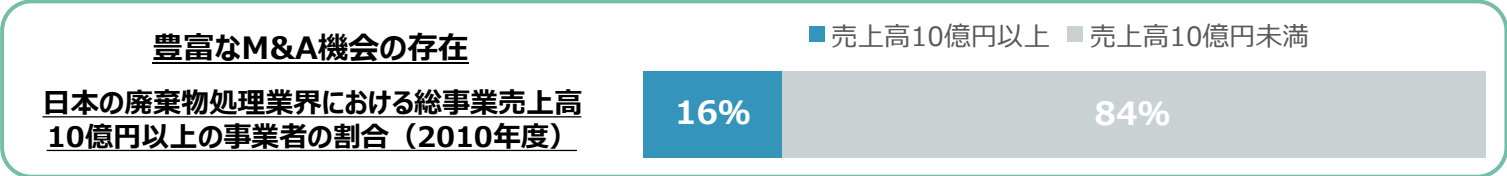
設備投資計画



注： 2025年5月14日時点、三重県は中部エリアに含む

M&A 重点対象

当社保有施設が少ない地域において、安定した顧客基盤を有する中間処理事業者がM&Aのメインターゲット



収集運搬	中間処理		最終処分
	選別・破碎・再資源化	焼却等熱処理	
北海道・東北	✓✓✓	✓✓	✓
関東	✓	✓✓✓	✓
中部	✓✓✓	✓✓	✓
関西	✓✓✓	✓✓	✓
中国・四国	✓✓✓	✓✓	✓
九州・沖縄	✓✓✓	✓✓	✓

- 地域別・廃棄物処理施設別のカテゴリーで、「✓」数によってM&Aの重点的な対象を示すイメージ図
- 現在の再資源化施設の保有数：

■

 >

■

 >

■

出所：環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務報告書」平成24年 3 月（<https://www.env.go.jp/content/900535882.pdf>）をもとに当社作成

M&A 直近の実績

2025年3月期実績4社（関東エリア）

関 東 エ リ ア

① 栄和リサイクル株式会社

2024年4月
連結子会社化

所在地	✓ 東京都新宿区西早稲田二丁目9番16号
事業内容	✓ 産業廃棄物収集運搬業 及び 建物総合解体工事業
資本金	✓ 30百万円
直前期売上高	✓ 3,316百万円
直前期営業利益	✓ 428百万円
M&Aによる 当社メリット	✓ 産業廃棄物受注の拡大 ✓ 首都圏の収集運搬能力の増強

② 株式会社浦安清運

2024年7月
連結子会社化

所在地	✓ 千葉県浦安市千鳥15番地の39
事業内容	✓ 一般廃棄物収集運搬 及び 産業廃棄物収集運搬
資本金	✓ 10百万円
直前期売上高	✓ 583百万円
直前期営業利益	✓ 10百万円
M&Aによる 当社メリット	✓ 一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大 ✓ 首都圏の収集運搬能力の増強 ✓ 自治体との関係強化

③ 株式会社アイア

2024年7月
連結子会社化

所在地	✓ 千葉県浦安市千鳥15番地の39
事業内容	✓ 一般廃棄物再資源化事業
資本金	✓ 5百万円
直前期売上高	✓ 12百万円
直前期営業損失	✓ ▲18百万円
M&Aによる 当社メリット	✓ 一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大 ✓ 自治体との関係強化

④ 株式会社海成

2025年1月
連結子会社化

所在地	✓ 千葉県千葉市中央区中央三丁目10番6号
事業内容	✓ 建物総合解体業
資本金	✓ 20百万円
直前期売上高	✓ 1,182百万円
直前期営業利益	✓ 6百万円
M&Aによる 当社メリット	✓ 産業廃棄物受注の拡大

M&A 直近の実績

2026年3月期実績2社（中部エリア、九州・沖縄エリア）

中部エリア

① 有限会社クリーンテック名張

2025年4月
連結子会社化

所在地	✓ 三重県名張市下比奈知字青上1476番地1
事業内容	✓ 一般廃棄物の収集運搬事業
資本金	✓ 8百万円
直前期売上高	✓ 123百万円
直前期営業利益	✓ 7百万円
M&Aによる 当社メリット	✓ 一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大 ✓ 自治体との関係強化

九州・沖縄エリア

① 肥前環境株式会社

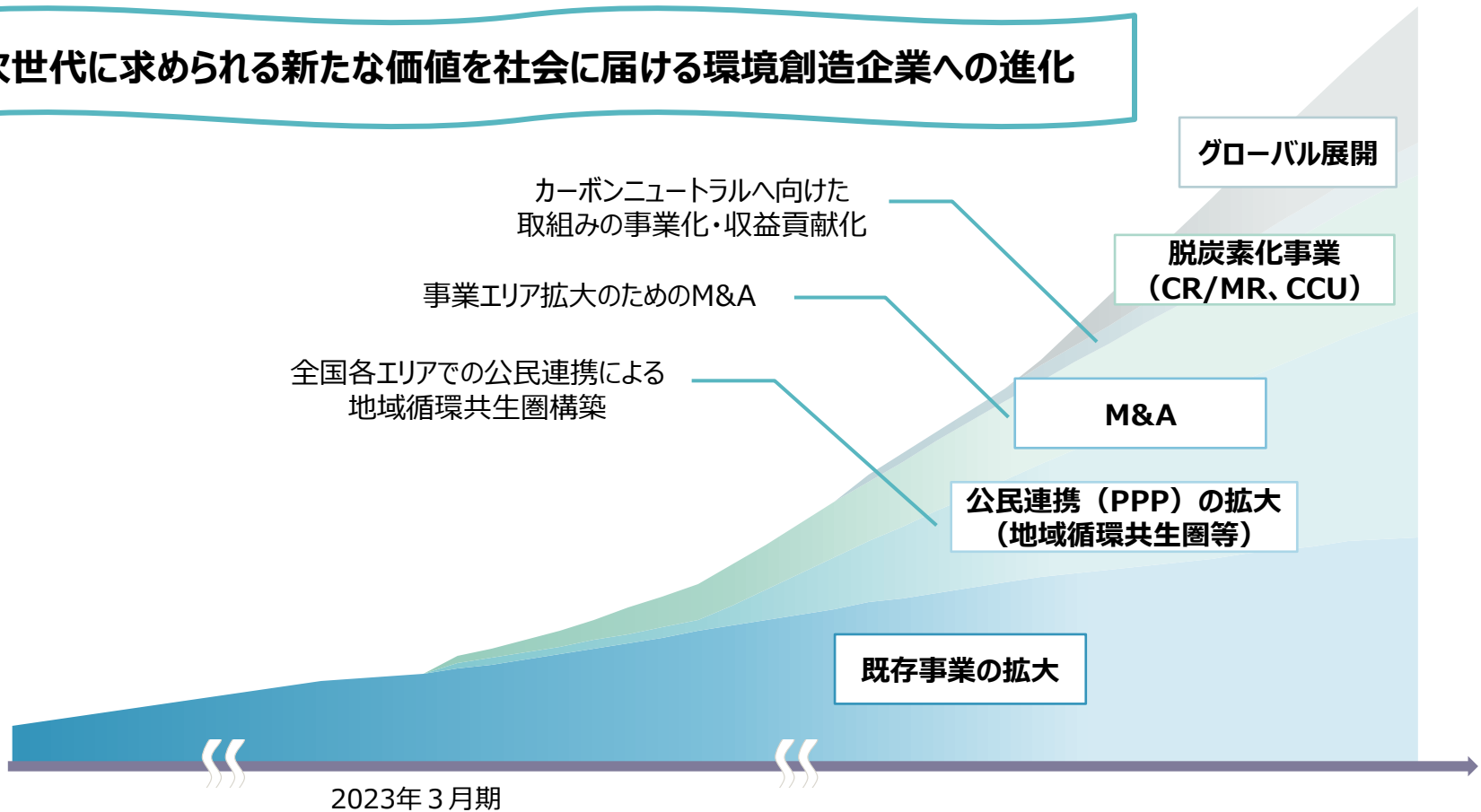
2025年4月
連結子会社化

事業拠点	✓ 佐賀県伊万里市黒川町黒塩字飛石2109-5
事業内容	✓ 一般廃棄物 及び 産業廃棄物の最終処分事業
資本金	✓ 10百万円
直前期売上高	✓ —
直前期営業利益	✓ —
M&Aによる 当社メリット	✓ 九州・沖縄エリアでのワンストップ体制の構築 ✓ 事業エリアの拡大 ✓ 自治体との関係強化

大栄環境グループの将来像

当社は、既存事業の拡大とともに、積極的なM&Aや全国各エリアでの公民連携事業、カーボンニュートラルに向けた取組みの推進等を通して、次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化を目指す

次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化



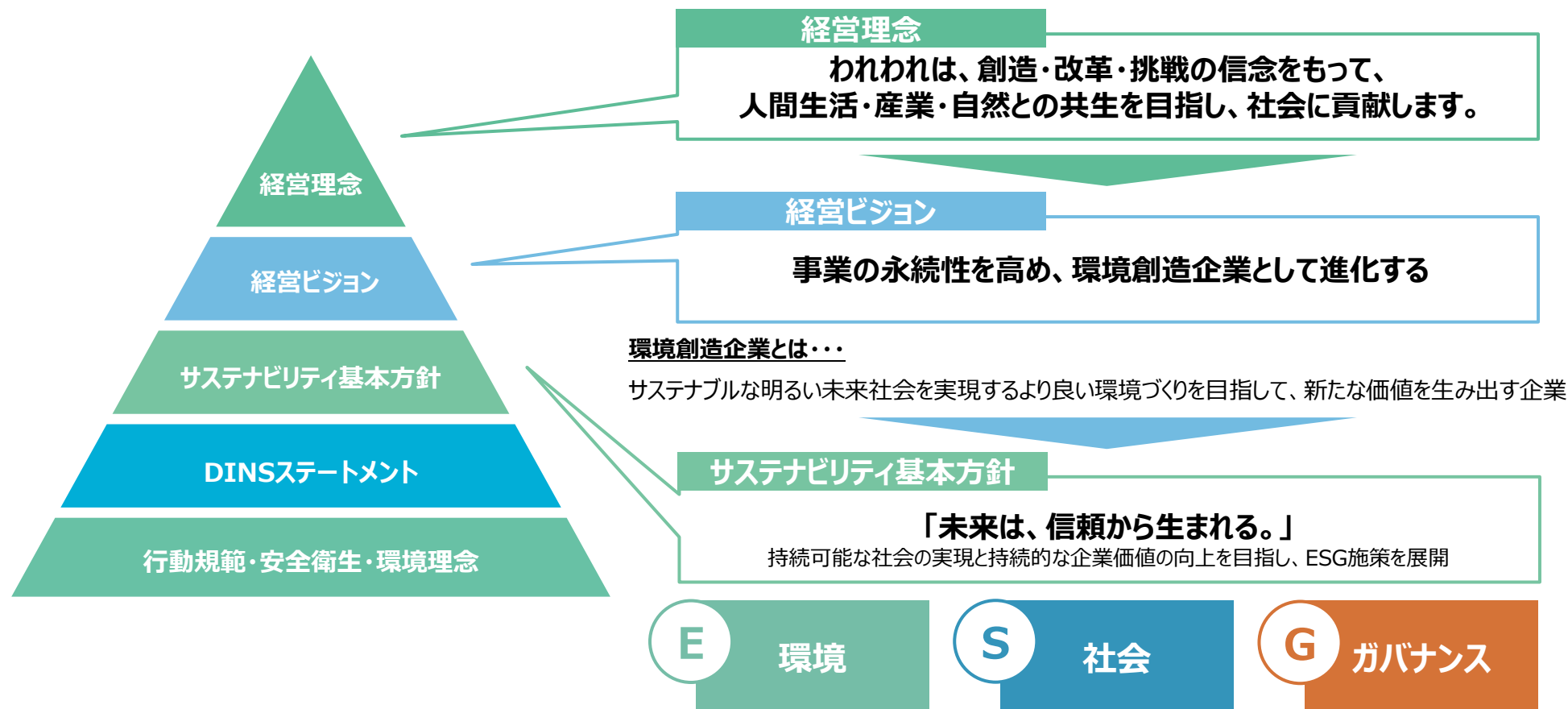
注： CR＝ケミカルリサイクル、MR＝マテリアルリサイクル

7. Appendix

アイデンティティ

当社は、100年企業への基盤づくりを進め、経営ビジョンに向かって着実に歩んでいます。当社の事業は、決して止めることができない重要な社会インフラであり、2050年カーボンニュートラルに向かって社会システムが急速に変化する中で、長期的視点を持って、社会課題の解決に繋がるESG（環境・社会・ガバナンス）施策に、これまで以上に取り組んでいきます。

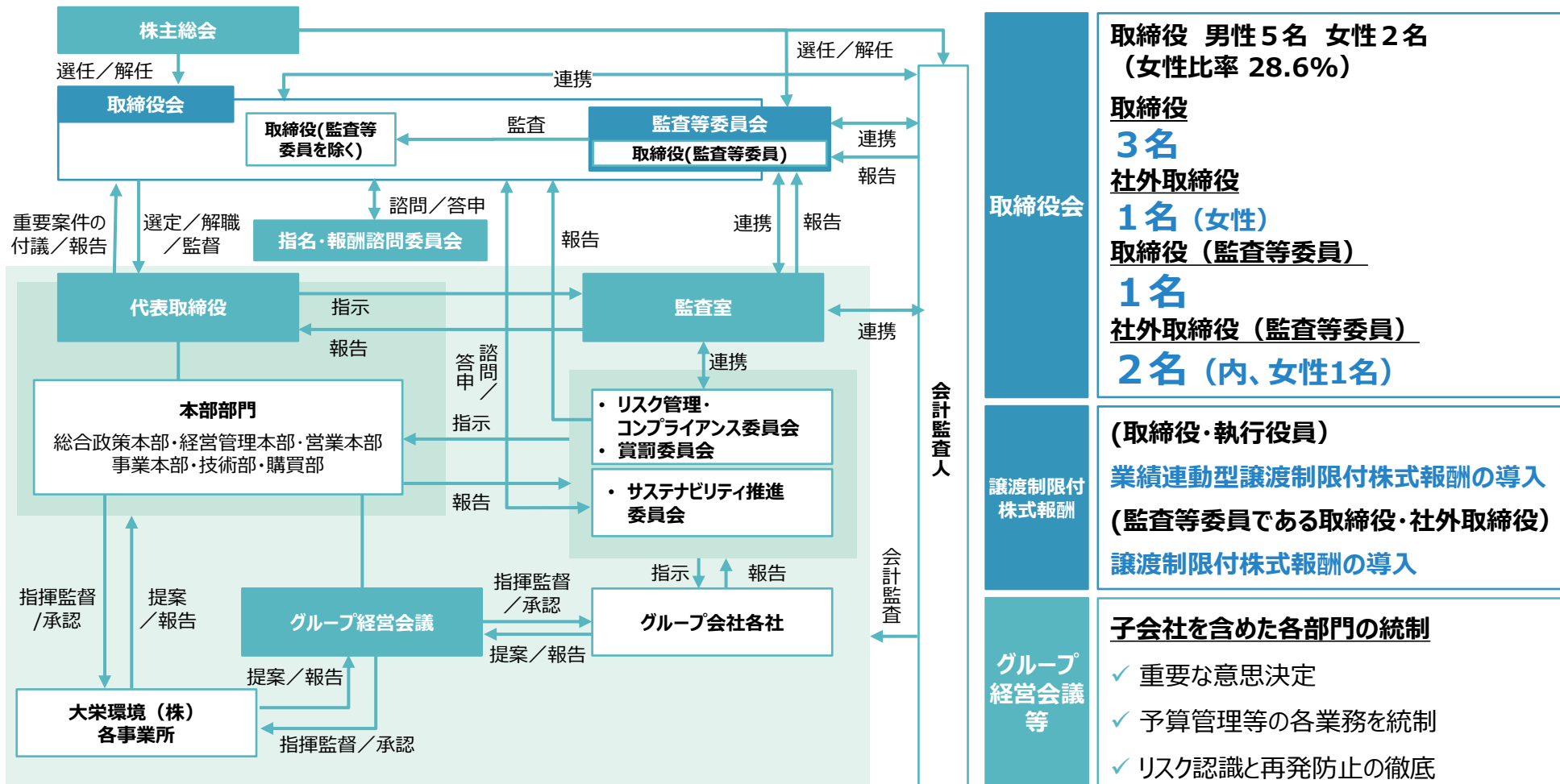
廃棄物処理・資源循環のあり方を変えていくために、多様なパートナーとの共創、地域循環共生圏・脱炭素化・DX等、必要な投資を積極的に行い、最も強みとする地域社会との関わりをより深めて、次世代に求められる新たな価値を社会に届けます。



コーポレート・ガバナンス体制

監査等委員会設置会社への移行

監査等委員会が「適法性監査」に加えて「妥当性監査」を行うことで、取締役会の監査機能を強化し、重要な業務執行の決定権限を取締役会から取締役委任することで、経営の意思決定の迅速化を図り、更なる企業価値の向上を目指します。



人的資本に関する取組み

大栄環境グループの人的資本に関する取組実績・目標

持続的な成長及び企業価値の向上を図るうえで、人的資本投資の拡大・多様性の確保は重要な経営課題の一つであると認識し、目標を設定して取り組んでおります。

	過去データ (2024年3月期末)	現状 (2025年3月期末)	目標 (2026年3月期末)
✓ 女性新卒採用比率（大卒以上）	36.8 %	33.3 %	30.0 % 以上
✓ 女性管理職比率	3.7 %	4.3 %	4.0 % 以上
✓ 定年退職者の再雇用率	70.8 %	80.0 %	70.0 % 以上
✓ 有給休暇取得率	77.7 %	74.9 %	90.0 % 以上
✓ 男性育児休業取得率	90.9 %	90.9 %	90.0 % 以上
✓ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合	10.9 %	10.9 %	10.0 % 以下

地域共生への取り組み

女性活躍社会の推進



INAC神戸 / 女子サッカー界の発展を推進



※2024年 皇后杯 JFA 第45回全日本女子サッカー選手権優勝の様子

WEリーグの理念・ビジョンに基づき、
女子サッカー・スポーツを通じて、**夢や生き方の多様性**にあふれ、
一人ひとりが輝く社会の実現・発展に貢献

VISION 0 1

世界一の女子サッカーを

VISION 0 2

世界一アクティブな女性コミュニティへ

VISION 0 3

世界一のリーグ価値を

VISION 0 4

プロスポーツ選手のセカンドキャリア創出

地域共生社会の推進

商業施設「ROKKO i PARK」の開業

2020年にグループ本部を移転させた商業施設が
約6年の年月を経て、2024年3月に再開業



※主要テナントのみ記載（新規テナントについては、今後契約締結後に随時リリース予定。

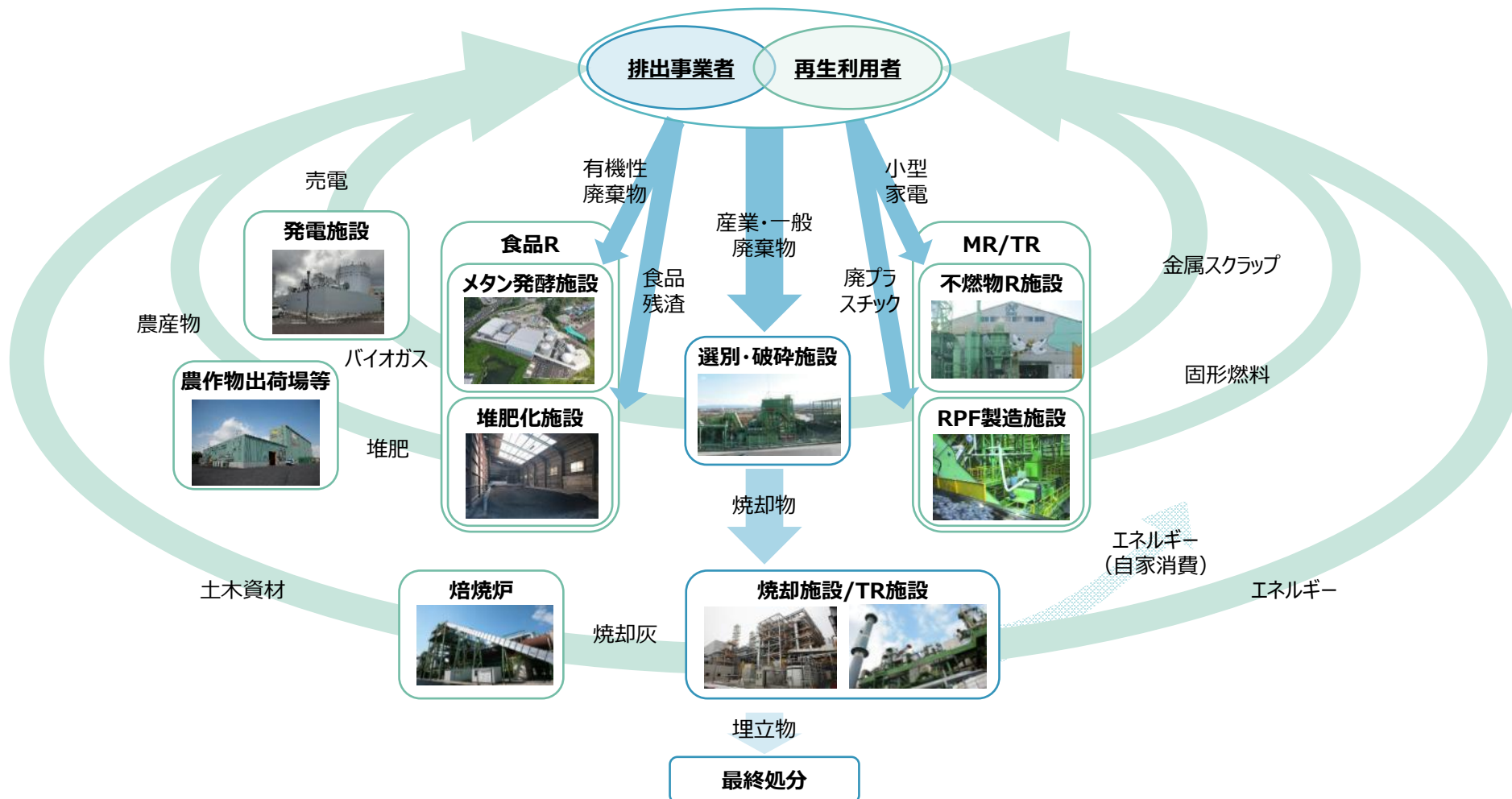
三重ふれあい感謝祭（地域イベント）の開催

2024年4月、5年ぶりに三重リサイクルセンターで
ふれあい感謝祭を開催、約2,000名の方が来場



サーキュラーエコノミーへの取組み

大栄環境グループにおけるサーキュラーエコノミーのイメージ図



注： R=リサイクルの略称。MR=マテリアルリサイクル、TR=サーマルリサイクル
RPF=「Refuse Paper & Plastic Fuel」、廃プラスチック等を原料にした固形燃料

CO2削減に向けた取組み

TCFD賛同及び情報開示

政府が掲げる2050年カーボンニュートラルに向けて、TCFD提言に基づく気候変動への対応策の実施、社会全体の温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

2023年6月にTCFDに賛同し、TCFD提言に基づく4つの項目について開示しました。



<温室効果ガス削減目標>

長期目標	2050年までに大栄環境グループ全体でカーボンニュートラルを達成する
中期目標	2030年までに大栄環境グループ全体の電気使用によるCO2排出量実質ゼロを達成する

▶TCFD開示の詳細は[大栄環境HP](#)をご参照ください。

<大栄環境グループの温室効果ガス排出量実績>

	対象	2022年3月期 (t-CO2)	2023年3月期 (t-CO2)	2024年3月期 (t-CO2) *1
スコープ1	グループ全体*2	249,361	252,540	261,601
スコープ2	グループ全体*2	22,666	18,714	25,013
合計	グループ全体*2	272,027	271,254	286,615
(参考) スコープ3	グループ全体*2	—	—	223,306
	主要4社*3	—	142,889	—

<社会全体の温室効果ガス（CO2）削減への貢献>

取組み		2023年3月期 削減量実績 (t-CO2)	2024年3月期 削減量実績 (t-CO2)
サーマル リサイクル	廃棄物焼却による 発電・売電	約-2,000	約-19,000
太陽光 発電	太陽光発電・売電	約-2,000	約-2,000
再資源化	RPF、 リサイクルパレット等 の製造販売	約-107,000	約-114,000
森林保全	社有林約8,170ha によるCO2の固定	約-44,000	約-44,000

貢献

吸収



太陽光発電



RPF・リサイクルパレット



社有林

*1: 集計の見直しを行ったため、これまでの開示数字を更新しております。

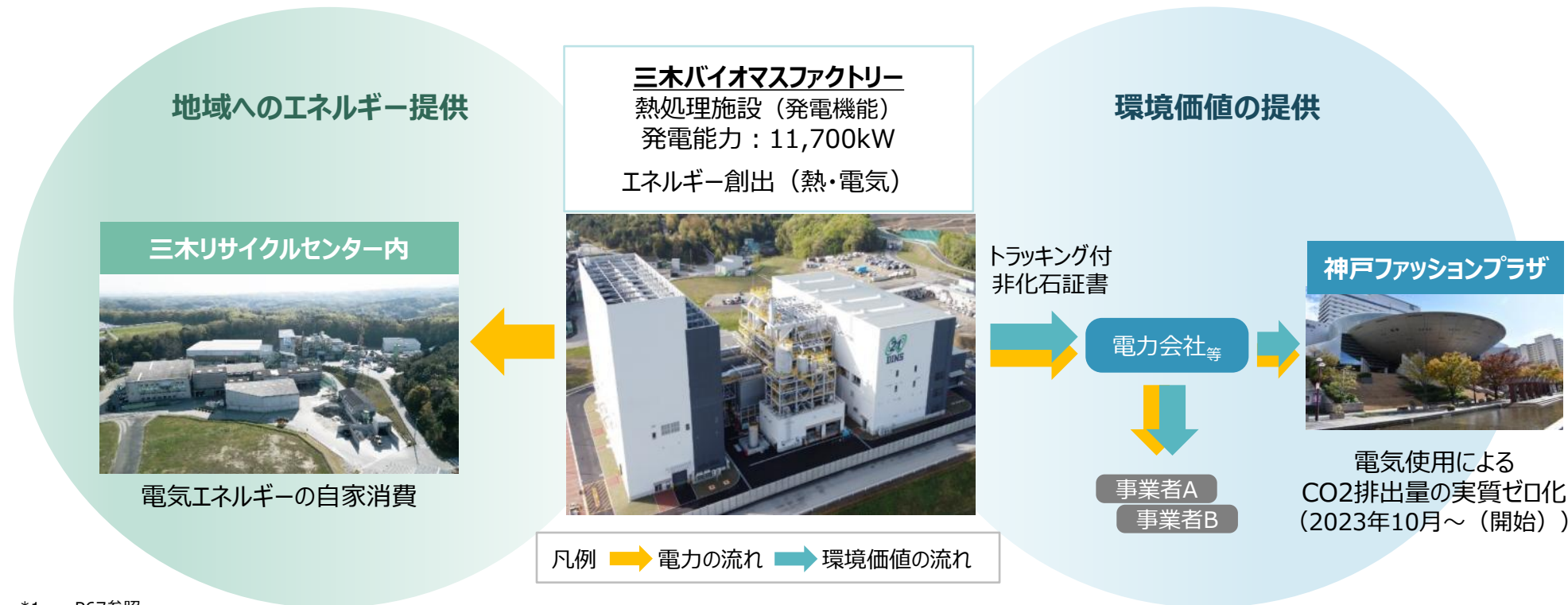
*2: グループ全社：報告年度において大栄環境グループに含まれる法人期中に連結子会社となったディーデザイン(株)、アイナックフットボールクラブ(株)は算出対象外

*3: 主要4社：大栄環境(株)、三重中央開発(株)、DINS関西(株)、(株)ジオレ・ジャパン

CO2削減に向けた取り組み

三木バイオマスファクトリーによるエネルギー価値創造

- ✓ 三木バイオマスファクトリーの発電電力は、三木リサイクルセンター内の各種施設に供給すると共に、余剰分は売電
- ✓ 中期目標*1に向けた取り組みとして、環境価値を買い戻し、神戸ファッションプラザ*2でのCO2排出量の実質ゼロを実現



*1: P67参照

*2: グループ本部所在地

ネイチャーポジティブに向けた取組み

生物多様性の保全

森林保全事業を通じて、生物多様性枠組の国際目標の達成に向けた国内の新たな取組みに参加

環境省「自然共生サイト」の認定（2023年10月6日）

- ✓ 大栄環境グループが所有する社有林の特定サイトにおいて、生物多様性の保全が評価されました。

【サイト概要】

名 称 : 「大栄環境 宮崎三股山林」
総 面 積 : 約 2,234ha
認 定 面 積 : 約 493ha
認 定 理 由 : 希少植物・南限植物の生息確認 等

詳細はこちら⇒ [自然共生サイト一覧「大栄環境 宮崎三股山林」\(環境省HP\)](#)



「生物多様性のための30by30アライアンス」への参画

- ✓ 30by30目標の国内達成に向け、環境省をはじめとした行政、企業NPO等の有志連合の取組みに参画しました。



大栄環境 宮崎三股山林



自然共生サイト認定授与式

【ご参考】EBITDAの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714	21,548
減価償却費（営業外費用 除く）	6,249	5,413	6,190	5,828
のれん償却額	736	212	360	447
EBITDA	19,826	22,250	26,265	27,826
EBITDAマージン	30.6%	32.9%	36.0%	34.7%

【ご参考】ROEの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,870	10,494	13,591	14,364
自己資本 ^{*1}	56,324	69,115	83,022	90,913
ROE	15.7%	15.2%	16.4%	15.8%

*1： 自己資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋その他の包括利益累計額（期首・期末平均）

【ご参考】ROICの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714	21,548
のれん償却額	736	212	360	447
実効税率	30.6%	30.6%	30.6%	30.6%
NOPAT（税引後営業利益）	9,419	11,681	13,928	15,260
有形固定資産	60,286	69,943	80,519	85,271
その他の固定資産	17,977	16,529	16,620	20,687
流動資産 (現金及び預金除く)	13,525	13,964	14,657	17,559
流動負債 (有利子負債除く)	9,625	11,000	12,242	15,295
期首投下資本	82,164	89,436	99,555	108,222
ROIC	11.5%	13.1%	14.0%	14.1%

注： バランスシート項目は期首時点

【ご参考】ネットD/Eレシオの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
ネット有利子負債	21,518	9,987	9,075	13,816
自己資本	59,743	78,487	87,557	94,269
ネットD/Eレシオ	0.4x	0.1x	0.1x	0.1x



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総合政策本部 IR・サステナビリティ推進部

TEL : 078-857-6600

E-mail : ir@dinsgr.co.jp

URL : <https://www.dinsgr.co.jp/>

 【公式】アカウント

IR情報等を配信しております



免責事項

本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づくものであり、様々なリスクや不確定な要素等の要因により、実際の業績等は当社の見通しと異なる可能性があります。